

退職記念号 特別企画Ⅰ 岡田 知弘 氏 ロングインタビュー

第一部

1980 ～ 90 年代の地域経済学研究

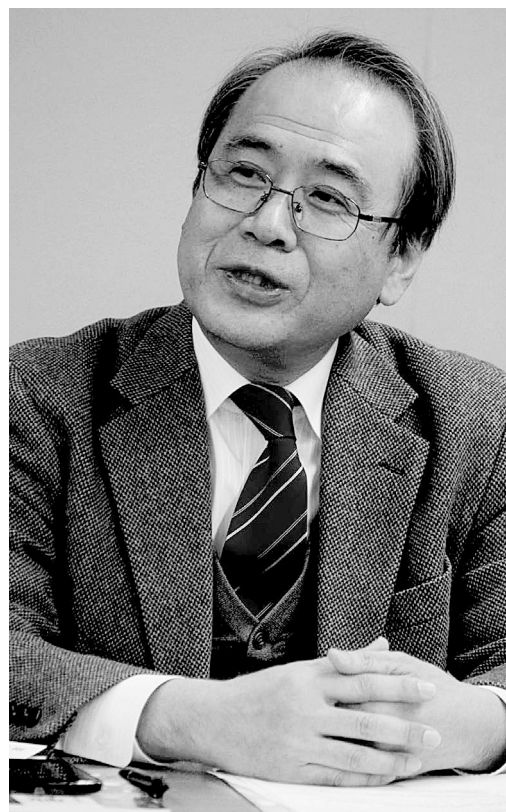
第二部

2000 年代以降の地域経済学研究

『資本と地域』は、地域経済研究会の紀要雑誌として発刊を続けてきた。そのため、今号では、地域経済研究会主宰者である岡田知弘教授が、今年度末に京都大学を退職されるのを記念して、2つの特別企画を試みた。

第一の企画として、岡田ゼミナール出身者である、岩佐和幸氏（高知大学）と小山大介氏（宮崎大学）のお二人による岡田先生へのインタビューをお願いした。これまでも、著書の「あとがき」やゼミナール及び講義の中で語られてきた岡田先生独自の「地域経済学」が形成される軌跡を、1980年代から現代までを通観して語っていただいた。

『資本と地域』編集委員会
金 佑榮、三重 遷一



岡田 知弘

京都大学大学院
経済学研究科 教授

第一部 1980～90年代の 地域経済学研究

メインインタビュアー
：岩佐 和幸（高知大学人文社会科学部 教授）



岩佐：今日は、地域経済研究会の主宰者である岡田知弘先生が、今年度末に京都大学を退職されるのを記念して、特別インタビューを企画いたしました。学会の場だけでなく、全国各地での講演行脚など社会活動にも精力的に取り組まれ、幅広く活躍されていますが、どのようなプロセスを経て独自の地域経済学を構築されてきたのか、出版されたテキストや講演といった完成形の背後にある研究者形成の裾野の部分について、今回おうかがいできればと考えています。

とはいえ、先生のフィールドは実に幅広く、日本の地域開発政策や、現代日本の地域経済、農業・農村問題など、多岐にわたっております。そこで今日のインタビューは、1980・90年代と2000年代以降の二部構成でお話をうかがっていきたいと思います。

加えて、最初の赴任地である岐阜経済大学で5年間、京都大学で29年間、教鞭をとってこられました。中小企業振興基本条例や震災研究、大学論をはじめ、先生の研究活動は長年の学部・大学院での教育実践と常に連動してきました。さらには、自治体問題研究所をはじめ、全国各地で地域づくりに取り組む関係者との共同調査も、先生を語る上では欠かせません。ですので、そうした教育面や社会貢献についても、あわせてお聞きできればと思います。

1 学部時代と京都大学での学生生活

岩佐：では、まず1980～90年代の研究活動からお聞きしたいと思います。ここでは、主に①学部時代、②大学院生時代、③岐阜経済大学での教員時代、④京都大学での教員時代の4つの柱に沿って進めて

いく予定です。

最初に、研究者としてのスタート地点から、振り返っていただければと思います。先生は富山県出身で、1973年のオイルショックの年に京都大学に入学されます。当初は経済学部ではなく、文学部で地理学専攻を考えておられました。まずは京都大学の入学のあたりから、お話をいただけますでしょうか。

岡田：1973年が入学年なのですが、ちょうど高度経済成長期が私の中学・高校時代の初期にあたります。今は富山県高岡市になっていますが、当時は福岡町という町名で、小さな散居村が広がる砺波平野北側の小さな宿場町のようなところで育ちました。高校時代は、富山県が新産業都市の指定を受けて、どんどん重化学工業化していこうという政策を、当時の知事である吉田実という人が推し進めていました。けれども一方で、イタイイタイ病をはじめとして、公害問題が裁判へと発展し、かつ原告側が勝訴していくという時代でもありました。

そういうなかで、私は高岡高校に進学し普通科ではなく、理数科に入りました。理数科を選んだのは、私自身がどちらかというと理科系ではないかと思ったことと、中学生ながら開発と公害の問題を何かしら勉強したいなという思いがありました。たとえば、高校の文化祭で、硫黄を燃やして亜硫酸ガスを発生させ、そこに植物を入れるといった実験をみなさんに公開したり、クラスでは水俣病の写真集を展示したりしました。そこで、「もしそういうことをやるとすれば、どこの大学に進めばいいだろうか」と思ったときに、当時は「地理学ではないか」と思ったのです。今とちがってインターネットなどもないし、『蚩雪時代』や受験雑誌、先生や先輩の情報しかないわけですね。また、今も出版されていますが、『地理』

という雑誌も時々買って読んでいて、「地理って面白いな」という気持ちもありました。

開発と公害に関しては、自然地理学が一番近いのかなと思ひまして、当時の東京教育大学におられた、たしか市川正巳先生というお名前だったと思うのですが、その先生のところへ行きたいと思ったのです。そのつもりで受験の準備をしていたのですが、高校3年生のときに、東京教育大学がなくなってしまうという、いわゆる筑波大学法案が出るのです。それで「もう、筑波には行きたくない」と思いました。そこで、他に地理学をやるとすれば、あとは西日本なのです。西日本で言えば、京都大学文学部や大阪市立大学文学部、立命館大学文学部など、全部文学部なのです。地理学というのは、歴史的に名古屋から西は文系なのです。東は東京大学も含めて理系なのですが、東大には行きたいとは思わなかったこともあって、「行くとすれば西だ!」ということで幾つか受験をしたら、京大文学部に受かったというわけです。

ところが、京大に入ったものの、当時は学園紛争の名残があって、文学部はしょっちゅう学生がストライキをやっていました。「バリスト（バリケード・ストライキ）」などと言っていました。4月に何回かは授業があったけれども、5月の連休の前後からバリケードが作られて授業ができなくなっていました。また、当時の京大の地理学の中心は、歴史地理や人文地理でした。古いことに関しては学ぶことはできるのだけでも、私の問題関心は地域開発と公害、まさに現状分析で、それに関してはほとんど勉強できないということがわかりました。授業もないなかで、文学部の同じクラスに歴史系と哲学系の人たちがいて、隣のクラスには小路田泰直君がいたのです。今、奈良女子大学の副学長をしている私の畏友です（笑）。同じクラスには、日本史の鈴木栄樹君や高橋秀直君などがいまして、文学部2組で同じクラスの出身者6人が後に京大に就職したという、不思議な学年でした。そういうところで、勉強会ではとくに社会学や哲学を学びました。マックス・ウェーバーはもちろん、ヘーゲルやマルクスなどを読み漁りました。なにせヘーゲルの『小論理学』を1日で読んでしまうような人もいましたから。そういう雰囲気の中かで、文学部や経済学部の院生が中心になって、『資本論』の勉強会を始めたのです。そこに参加して『資本論』を勉強していくと、「これ、

面白いな」と思って、経済学部へ転学をしたわけです。

また、転学した一番の要因は、農業経済学の中野一新先生が当時助手から助教授になられて、ゼミ募集の掲示があったことです。中野先生はアメリカ農業が専門ですが、京都の農村調査・地域調査も行うというようなことが書いてあり、思い切って転学部の申請をしたら、それが認められて、中野ゼミの第1期生ということになりました。ですから、かなり紆余曲折を経て、学部を選択しました。

岩佐：今のお話については、単著のデビュー作『日本資本主義と農村開発』の「あとがき」でも、少し触れられていましたよね。

岡田：はい。「地図少年だった」と。

岩佐：そうした原体験みたいなのところが、割と大きかったのでしょうか？

岡田：そうですね。今もおそらく、かなり強いと思います。昨日も富山県射水市で、中小企業振興基本条例の策定のための委員会がありまして、小矢部川河口の伏木港の近くまで行ってきました。かつて、そこは工場地帯になっていたのですが、今では工場がかなり閉鎖されていて、草が茫々に生えていたりしていました。私の父親も、その工場地帯にある中越パルプ工業の工場で働いていたのです。下請労働者として労災に遭ったこともありましたが、「あぁ、こういうところまで通っていたんだな」と改めて感じて帰ってきました。今、64歳になりましたが、やはり原体験としてある18歳まで過ごしたふるさとの生活体験は、かなりその後の人生を規定するところが大きいのではないかと思います。

岩佐：そういう背景から経済学部へ転学部され、中野先生のゼミに所属されたわけですが、中野先生のゼミは農業がメインというイメージがあります。やはり関心があったのは、農村・地域調査だったのですか。

岡田：そうです。地域調査をやりたかったのです。農業そのものよりも、私自身はむしろ開発の研究がしたかったのです。当時、『国家独占資本主義と農業（上・下）』（井野隆一ほか編、大月書店、1971年）などの本が出ていましたが、そういう文献を中野先生の学部ゼミで読んでいたのです。そういう輪読をやりながら、ゼミとは別にサブゼミをやったりしましたし、和歌山大学で「関西ゼミナール大会」というインゼミ大会があり、農業経済学の南清彦先生の

ゼミと討論しあうようなこともしました。

大学院進学では1年浪人しましたので、5回生まで学部において、その間、2回ぐらい調査に行きました。二泊三日の調査で、B4で15～6頁ぐらいの調査票でしたが、今でも本当に思い出深いものでした。一戸の家に行って1～2時間弱、話を聞きます。どれだけの土地を持っているかに始まって、家計の話まで聞くのです。しかも、現役で稼いでいる方々の話だけではなくて、「おじいちゃん・おばあちゃんの年金まで調べて来い」といわれたのです。年金額を聞いてこない、怒られてしまうのです(笑)。チェックには院生が付いていました。当時は溝手芳計さん(駒澤大学教授)などが院生で参加していました、彼らが助手としてチェックするのですが、そこをパスしたとしても、中野先生のところでダメ出しがあるのです。夜11時過ぎて真っ暗になっていても、「これから行って聞いてこい!」と。大変でした(笑)。でも、中野先生の調査に対する執念は、すごいものがありました。当時はそれを学びましたが、もう少し簡易にできる調査の工夫も、それをきっかけに考え始めることになりました。

岩佐：私も一度、中野先生の調査に参加したことがあるのですが、そのときは確か調査票が20頁ぐらいあったでしょうか…。

岡田：だんだん増えていくんですよ(笑)。

岩佐：そのときも、一軒あたり3時間くらいかかりましたね。衝撃の体験でした(笑)。そういう農村調査や地域調査の経験が、ある意味、先生の研究上の方法論と大に関わってくるような印象があります。

岡田：そうですね。そこはかなり大きいです。現場からナマの声を聞きながら、それを数値のかたちで入手できますし、さまざまな政策要求というものが出てきますよね。それをまとめていく過程のなかから、分析とそこから引き出す政策論的な具体的課題が見えてきます。

また、今の研究でもそうですが、アンケートだけでなく、就業構造はどうなっていたかとか、工場立地はどうなっているのかといった、地域経済に関わる概況的な統計分析なりヒアリングも、現地の自治体に対して行うわけです。そういうことも、学生時代に体験させてもらったことが大きいです。

さらにもう1つ、中野先生との関係で言えば、論文の書き方を覚えました。知っている人は知ってい

ると思いますが、知らない人は知らない話で(笑)、当時ワープロなどは一切なく、手書き原稿の時代です。中野先生は、知る人ぞ知る「悪筆」なのです。マルクスと同じで、読める人は限られているのです(笑)。3回生のときに、当時、吉田神社の向こう側の浄土寺のあたりに住んでおられて、「岡田くん、ちょっと手伝ってほしい」と言われて、原稿を起こして清書するのですが、だいたい2日間ぐらい徹夜するのです。私、高校時代は新聞部だったのです。そのときに、時速2,000字という記録をもっていたのです(笑)。自己紹介で「1時間に2,000字書ける」と言ってしまったので、清書がどのくらいの時間で可能かがわかってしまったのですね(笑)。そうしたら、大変活用されてしまいました。そういうわけで、先生の文章を起こしていくわけですから、「論文というのはこういうかたちで書くのだ」ということを、イチから通してわかるようになるのです。

加えて、論文の書き方以外に、統計から表を作成する仕方も学びました。当時はエクセルも何もないわけですから、作表・作図の仕方を電卓で検算しながら手で書いていく。表のかたちや表題、注の付け方など、全部「徒弟制」で学んだわけです。きっと今のみなさんは、そういうことはできないでしょう。私は全部自分で「内製化」するようにしていて、たまに院生に手伝ってもらうぐらいです。ですから、論文をイチからつくって完成させるという過程の追体験をしたというのは、いわゆる研究者としての「本源的蓄積」ですよ。そういう成果が学部時代にあったというのは、一つの特徴かもしれません。

岩佐：農村調査の報告書を執筆するという作業も、その当時、経験されたわけですね。

岡田：そうです。調査も初めてやりましたし、学生として調査報告書を書いたのも初めてのことでした。京都府農業会議や農水省の仕事が多かったのも、いわゆるユーザーなりスポンサー向けにどういうスタイルで書くのかということと、大学院生に至るまでかなり実践的に行いました。ほぼこの時期にやっていた型が定式化されて、今、小山大介君たちと一緒に調査するときにも、同じような調査スタイルです。ただし、少し簡便化してきました。取れないデータは無理に取らないということも含めて、これまでの方法を簡便化するというのが、ひとつのポイントだと思います。当時はそういう体験をしました。

岩佐：毎年度発行している岡田ゼミの学部の調査報告書にも活かされていますよね。そういう方法も、中野ゼミの経験が土台にあるのでしょうか。

岡田：そうですね。私の体験はほんとうにそこで培われました。就職後の話にもつながりますが、大垣市の岐阜経済大学に最初就職したときも、同じスタイルでやろうと思いました。当時の担当科目は、地域経済論、地域計画論、地域開発論、つまり現状分析でした。大学院時代は現地調査も少しやっていましたけれども、基本は歴史でしたから、学生ゼミでも現地調査をやろうと意気込んでいました。オーバードクターを2年やってようやく見つかった仕事でもあるし、若かったので「一生懸命やりたいな」という気持ちもあったのでしょう。ちょっと肩に力を入れすぎて、最初の年の学生ゼミのテキストは、宮本憲一『社会資本論』（有斐閣、初版1967年）でした（笑）。

ところが、学生にはまったく通用しない。調査テーマも、飛騨川上流で、今は高山市になっている高根村にある高根ダムの水資源開発と村の変化というものでした。実は、これは、私のドクター論文の最後あたりにある1950年代の電源開発政策の章と関係します。自分としては研究としてもこのテーマを追究していた頃で、それに学生を巻き込もうとしたのです。「どうせだったら、いっしょにやった方が合理的だ」というように思っていたのですが、それで大失敗しました（笑）。そのときの調査票が、中野先生の調査票を少しアレンジしただけで、難し過ぎました。事前に意思統一なり勉強会をしたのですが、やはり言葉がわからないのです。そして、相手が言ったことが聞きとれない。そういうかたちで「討ち死」がたくさん出てしまいました。要は、聞き取れていないわけですから。

そのなかで、通常のゼミの場ではほとんど発言せず遊び人だと思っていたのに、現場ではとてもたくさんの方のことを聞き取って帰ってきて、しかもお土産まで持って帰ってくる学生がいました。聞くと、彼は飛び込みセールのアルバイトをしていたのです。田舎にトイレの換気扇なんかがあるでしょう。その付け替えのアルバイトです。お年寄りの住まいに行き、「もう古くなっているから…」と説得できる学生だったのです。だから、お年寄りに話をするのがとても上手なわけです。そういう発見がありました。学生に自分のテーマを押しつけてはいけない、

という痛い経験をしたわけです。

こうした最初の失敗から、学生自身の要望に即した調査テーマを選ぶべきだったということと、調査票そのものを簡単にすることが大事であるということがわかりました。「調査員本人が聞きたいことを書くべき」ということで、2年目からはやり方を大きく変えました。当時、国鉄が解体されて、第三セクターとJRに再編される時代でしたので、第三セクター鉄道化していく長良川鉄道の旧・越美南線^{えつみなんせん}や明知鉄道の当時の路線などを調査しようということになりました。鉄道研究会のメンバーもだいぶゼミに入ってくれましたので、事情をよく知っていて、調査先も自分たちで全部セットし、テーマだけでなく調査票もとても簡便なものをつくってきました。「どこからどこまで行きますか」「乗車の目的は何ですか」「性別」「第三セクターになったらどういうことが心配ですか」など、それだけを聞く。そこで私がやったのは、鉄道会社と交渉して、始発から終電まで乗車させてもらったことです。今はできません。そうやって一挙にデータを集めることができましたので、1年目にはできなかった報告書ができあがりました。そして、地元紙の『岐阜新聞』が報告書について掲載してくれるというので、記者会見をしたのです。「こんな調査は初めてだ」と評価されたので、「君たちは世界で唯一の調査をしたんだ、すごいぞ」という話をしたら、学生たちがものすごく自信をもったようです。

それ以降、調査報告書づくりが教育的な面でも大きなものになり、私自身、勉強になりました。京大に戻ってからも、そういうかたちでゼミ調査をずっと続けてきたので、調査票は16頁とか20頁の大部なものではなく、A4の半分にも満たないものになりました。やはり、失敗から学ぶことは大事なことです（笑）。

岩佐：その年度によって、入ってくる学生の雰囲気も違いますからね。

岡田：違いますね。

岩佐：学生の関心も違って来るし、その点から調査の方法も毎年変わるのでしょうか。

岡田：いっしょになって工夫していく。若いので、そういう融通がききます。自分の研究とくっつけようと思ったら、ものすごく大変なのだけれども、切り離して考えて「これは教育だ」、あるいは「こういうことを調べてみたい」という学生がいたら、「そ

こをサポートしたらいいんだ」と割りきったら、気が楽になりました。

岩佐：学生の研究成果だけでなく、調査過程から私たちが学ぶこともありますよね。

岡田：越美南線の調査で、郡上八幡で泊まっていたときです。食事をしながら皆が報告し合うのですが、「先生、こいつ、おかしいんですよ。お客さんに対して『男ですか？ 女ですか？』って聞くんですよ」って（笑）。聞いたら、本人曰く「ほんとうにわからなかったんだ。じいちゃんか、ばあちゃんか」と。確かにそういう人もいますね。こんなふうに、皆がワイワイガヤガヤ言いながら、すごく楽しかったです。

岩佐：教室の中と外では違いますね。

岡田：全然違って、皆、ほんとうに生き生きとして話をしてくれます。だいたい調査は夏休み中にありますから、後半のゼミがとても楽になってきます。グループワークもかなり上手にできるようになります。学年が重なっていたら、それが継承されることにもなっています。

2 大学院時代と地域開発の歴史研究

岩佐：話は戻りますが、学部時代を経て大学院に進学されるわけですが、学部での様々な経験から、自然と大学院に進学されたのでしょうか？

岡田：そうですね。まわりに文学部の友人も多かったこともあり、ほとんどの友達が大学院へ進学、という雰囲気がありました。私自身は、家がそんなに豊かではなかったので、親をかなり説得しなければならなかったのですが、やはり研究者の道を歩みたいということで、まあそれ以外のことがあまりできなかったこともありまして、「しょうがないね」と。奨学金はあるし、当時は学費が安かったのです。年間で3万6,000円の時代でしたから。親の負担も違ってきますし、かつアルバイトをすれば下宿代ぐらいは稼ぐことはできました。ですから、基本的に仕送りはあまりしてもらわないということで大学院に進み、研究者の道を歩むことになりました。

経済学研究科の当時の大学院生は、1学年11名と少なかったです。「竹林の七賢人」よりは人数が多いけれども、「竹林舎」という同期会をつくりました。阿知羅隆雄さん（滋賀大学名誉教授）のような歴史が専門の人もいれば、世界経済や会計が専門

の人もいるというように、それぞれの分野はまったく違うメンバーでしたが、月1回、合宿をやっていました。そこで、お互いの研究を報告しあって、問題意識を高めていく活動をしていました。

当時は、研究を創り出す「研究創造活動」ということが盛んでした。経済学研究科院生協議会（経院協）のような大学院生の自治会組織が京大全体でも存在していて、院生の自治会組織がしっかりとしていたのです。全国院生協議会という全国組織もあって、そこで若手研究者の自己規定といいますか、「自立をしていく研究者像というのはどういうものか」ということを、科学論も含めて勉強する雰囲気がありました。経済学研究科では、研究創造活動において学年の横単位でつながるということと、もう一つは、オーバードクター、ドクター、マスターという縦割りでつながるということをしていました。例えば、『日本資本主義発達史講座』や『山田盛太郎著作集』がちょうど再刊・刊行されていくときでしたので、そうした古典の読書会をしました。分野や学年は関係なしに研究会をやっていましたね。

当時の大学院の場合、集中講義の担当講師を、院生が要求することができました。準備勉強会のようなところで、南克己さんや古川哲さん、中村政則さんといった、西日本ではあまり接することができない東京在住の研究者を中心に、方法論や専門分野を学ぼうと検討し、京大に招くということをしていました。私は中村政則さん（一橋大学名誉教授）の時に担当しましたが、当時の集中講義は面白い形態でした。基本的に、先生の仕事をずっとレビューしていくのです。先生には喋らせない（笑）。院生が先生の研究を批判していく。そのあと、先生からリプライを得ていく。そういうことをして一日が終わったあと、必ず飲み会に行く。ですから、ものすごく親しくなるのです。

例えば、中村政則さんの時には、彼の書いた『昭和の恐慌』（小学館、1988年）を徹底的に批判した思い出があります。中村さんは「高橋是清は、日本のケインズだ」としたわけですが、それは違うと論評し、それを活字にしました。普通はその時点で、関係が切断されるはずなのだけれども、中村先生には後日すごく助けていただきました。というのは、歴史学研究会で投稿論文を納得できない理由でリジェクトされたことがあり、当時編集委員長だった中村先生のところへ直訴に行ったことがあるので

す。そうしたら、「お前の言うことはわかったから、ちょっと待って」というかたちで調整してくれて、結果的に一部修正のうえ掲載が認められたということがありました。それ以来、2015年に先生が亡くなられるまで本当に長いおつきあいをさせていただきました。そのような集中講義は、批判と討論というか、本当に先生方と対等に議論できるような、とても面白い時間でした。今は、そういうかたちでの集中講義はしていないようですね。

岩佐:教員がレクチャーし、学生が耳を傾けるといった、一方通行のかたちですね。

岡田:ある意味では内発的な学びの仕方を、大学院時代はしていました。中野先生以外のゼミでは、尾崎芳治先生（京都大学名誉教授）のところで、当時は『経済学批判要綱』を読んでいました。経済研究所の杉本昭七先生（京都大学名誉教授）のところへも行きましたが、そこでは2つのゼミをやっていました。社会主義論のゼミと、資本主義論のゼミです。社会主義論では、大阪経済大学におられた建林隆喜先生も出席し、コメコン（COMECON）や社会主義的な経済統合の研究をロシア語でやっていたのです。それが、田中宏さん（立命館大学名誉教授）を含め、わずか3人なのです（笑）。ロシア語の勉強が大変でした。資本主義論の方は、杉本先生の『現代帝国主義の基本構造』（大月書店、1978年）などを読み、ジェラルド・ヘライナーの『多国籍企業と企業内貿易』（ミネルヴァ書房、1982年）を原書で読んでいました。

この3つのゼミについては、ドクターが終わって卒業してからも、個人的に先生方と付き合っていましたし、ドクターに入ってから日本経済史の下谷政弘先生が着任されましたので、下谷ゼミにも出て、そこで堀和生さん（京都大学名誉教授）とはしょっちゅう一緒に議論していました。そのような関係でした。

修士論文との関係では、宮本憲一先生（滋賀大学元学長）との出会いがあります。修士論文自体は『日本資本主義と農村開発』の「あとがき」にも書いたのですが、最初は絶対地代消滅論というものをやろうかと思ったのです。都市と農村の対立の廃棄がどうかたちで論理的に構成されるかといえ、都市と農村の対立は経済学的に言えば絶対地代で表現できるのです。いわば有機的構成の絶対的格差ということで、これが廃棄される段階のなかで、

資本主義から社会主義、共産主義に移行するというのが、当時のソ連の経済学会のメインの議論でした。私はそれが気になってしょうがなかったのです。少し理論指向もありましたので、それを選ぼうと思っていたときに、「それは、やめたほうがいい」と言われたのが、建林隆喜先生だったのです。なぜかといえば、「社会主義圏のデータは使えない。そんなデータを基に研究をやっても、おそらく書けないだろうし、体系的な拮据りをもたないからやめとけ」と。それで、それができないのだったら、ずっと地域開発の歴史をやりたかったという思いがありましたので、その方向で考えていました。そのときに読んでいた宮本憲一先生の『社会資本論』の中の「日本の地域開発政策の最初は、高橋財政の時局匡救事業だった」という一節に注目したのです。ただ、いくら調べても、「なぜそうなのか」ということを宮本先生自身で実証した論文が見つからなかったのです。そこで、「自分でやってみよう」ということで書いたのが、修士論文だったのです。

その修士論文の原稿を（当時はまだ手書きでしたので、殴り書きでの原稿だったのですが）、どういうわけか宮本先生に直接読んでもらって、コメントをもらいたくなったのです。12月初旬の段階です。先生は私のことをまったく知らないのに、「ぜひ読んで、コメントをいただきたい」と、一言手紙を添えて送りました。生意気にもそういうものを出したのです。すると、しばらくして先生から連絡がきて、「来い」と（笑）。今から考えると、本当に冷や汗が出るようなことでしたが、そのことを同じ院生だった小路田君に話すと、「自分も行きたい」というので、彼も一緒に来てくれたのです。こうして先生からの確かなコメントをいただいたばかりか、「まだこういう資料があるよ」という助言もいただきましたので、あらためて「すごい人だな」と思いました。

宮本先生に対しては、私は完全に私淑です。勝手に片想いで追っかけるという立場でした。実は、宮本先生には、大学院の新歓講演会にも来てもらいましたが、そこでは次のような言葉を言われたことを覚えています。「経済学をやろうと思ったら、3つの分野を同時に（順番でもいいけれども）、追究してほしい。理論と歴史と現状分析だ」と。もう一つは、「研究の第一次産業、第二次産業、第三次産業論」という議論をされたのです。これは京都大学経済資料センターのセンター報にも書かせてもらっ

たのですが、研究というのは、ナマの資料を集めてそれを分析する第一次産業的な研究がある。一方で、そういうものを集めて現場にはいかない研究が、第二次産業である。第三次産業はもっとひどくて、研究史的なものを拾って、ちょこちょこつつないでいく研究である。そこから、「君らは、第一次産業をちゃんとやりなさい」と言われました。これはやはり、方法論としてはすごいことです。なぜ私の研究領域が広がっていったのかといえば、『社会資本論』の規定と、この一言ではないかと思います。地域に関わる理論・歴史・現状を、すべて自分の能力の範囲で分かることによって、総体把握ができるということです。そういう思いを強くしていったのは、自覚的に考えてみれば、大学院の修士課程のときですね。

岩佐：まさに宮本先生自身が、そのような方法で研究を続けておられますが、岡田先生の研究スタイルにも、「理論・歴史・現状分析の同時探求」とともに「研究の第一次産業」という視座が大きな影響力を持ち、自覚的に追究してこられたわけですね。

岡田：そうですね。言ってみれば、中野先生も第一次産業的な研究でしょう。杉本先生も第三次産業から第一次産業的研究に向かう時代なのです。つまり、多国籍企業データ分析に回帰していくのです。それまでは国際価値論などの理論研究だったのですが、しばらく研究ができない時代があり、数年のブランクがあったのです。そこで一からデータを自分で集めて分析することが大事だということを自覚されるのです。

杉本先生も尾崎先生も、本音で自分たちと接してくれて、研究が行き詰まったときの悩みや、打開していった際にはどう克服したかという話など、自分の弱いところも含めて話していただきました。それはとても勉強になりましたし、安心にもなりました。「こういう立派な先生も、そういう苦悩の研究歴があったんだ」と。

岩佐：完成形のみならず、研究のプロセスまで含めて、ということですね。

岡田：そうです。とくに、杉本先生や尾崎先生は、科学論や方法論を大切にされていました。杉本先生は経済研究所の所属でしたので、学部とは違った雰囲気の研究室でした。訪ねていくと、秘書の方がお茶をもってきてくれます(笑)。時々、お茶を飲みに行き、お互いにいろいろな話をしました。同じ

学派ではないから、気軽に接してもらえました。同じ学派には厳しかったですけども、私は外様でしたから。非常にやさしくしてもらいました。データ入力などのアルバイトもたくさんもらいましたから、オーバードクター時代はほんとうに助かりました。

岩佐：そのような過程を経て完成した修士論文をベースに、2本の公表論文を出されます(「救農土木事業の生成と展開」『財政学研究』第6号、1982年、「経済更生運動と農村経済の再編」『経済論叢』第129巻第6号、1982年)。発表時の反響はいかがでしたか？

岡田：実は、それが酷かったのです。修士論文をペーパー化して、自分としては、まだ誰も主張していないことだからと思って、『土地制度史学』に投稿したら、「問題外」という評価で、D判定ではじき返されてきました。当時の研究のやり方としては、個別の地主の家の文書を使った個別研究であったり、労働爭議や小作爭議を扱った研究がメインであって、「あなたの研究は農村全体がどうなっているのか」といった古いタイプの研究である」とか、データに関しても「古い文献から引っ張ってきている」とか「新しいデータがあってもミクロな分析がないために、裏付けがないではないか」とか、そういうレフリーの結果でした。今から考えると、それは東京を中心とした実証歴史学の流れと、私たちの問題意識や方法とのギャップだったのです。

その後、東北振興事業の研究で歴史学研究会の学会誌にも投稿したのですが、これもD判定なのです。なぜかという「あなたの議論には、絶対主義的天皇制がない」というのです。私は、絶対主義的天皇制を検討することなど、論文の中では一切、課題として設定していないのかかわらずです。「歴史学研究会というのは、天皇制批判がなければ載らないのか」と、一番カチンときました。査読レフリーというのは、論文に即したかたちで課題設定が正しいか、それに対して必要な実証がされていて、妥当な結論が導き出されているかどうかという点こそ、最も大事ではないかと考えていましたので、「マクロはダメで、ミクロしかダメだ」ということ自体が、方法としておかしいのです。

逆に、東京の若手研究者たちと議論してみると、古典はほとんど読まれていなかったのです。はじめから個別の研究の仕方を学んでいるわけです。それ

がどんどん制度化されていて、ひとつの分野に関してはものすごく詳しいのだけれども、実はそれが歴史的に、また理論的にどういう意味をもっているかということに関しては、あまり意識的に把握されていないのです。そういう傾向もあって、そこが私たち「京大学派」的なものとは大きな違いがありました。ですから、当初はまったく受け入れられず、今日の配布レジュメには「学会との『壁』」と書きましたが、ほんとうに高い壁でした。

けれども、あきらめてはいけないということで、とにかく投稿してダメだったものを『経済論叢』や『財政学研究』に掲載してもらいました。そして、刊行後は、その論文の抜刷を関係の研究者に送るという作業を始めました。時局匡救事業の研究は、それまであまりなされていなかったのですが、『財政学研究』自体が京大経済学部財政学講座の島(恭彦)・池上(惇)研究室の雑誌で、この『資本と地域』と同じように読み手があまりいないのです。そういうこともあって、どれだけ反響があったのかはわからなかったのですが、それでも、私が一番うれしかったのは、中村隆英先生(東京大学名誉教授)から来た返信でした。原朗先生(東京大学名誉教授)といっしょに戦前・戦時経済を数量経済史手法で研究していた先生です。中村先生に対しては、高橋財政のときに公共投資が資本の蓄積として行われたということと、蓄積された結果としての素材である道路や港の活用の仕方に関わる記述が弱いのではないかという批判を論文の中でしたのです。それに対して、「確かにそういう視点はなかった。面白いから、もっとこの研究を進めなさい」というような手書きの返事をもらいました。これはうれしかったですね。歴史学であれ、現状分析であれ、事実を調べて新しい認識を得たいということこそ、研究者が抱く関心事だと思うのです。そういうところで他の研究者が共感を覚えることが少しでもできれば、書いた意味があるだろうと思いました。

また東北振興事業に関しては、先ほどの経緯もあって、当時は手書きだった審査報告への反論を、私は便箋10枚にわたって書きました(笑)。総反論みたいなものを出したのですが、東京での学会の前後に中村政則先生が会ってくださることになり、一橋大学の広い研究室に行って話をしたら、先ほど話したように最終的には載せてもらうことができました。場合によっては闘わなければいけないというこ

とです。若いときに、そういう経験をさせてもらいました。ただ、「若い頃にこういうことをやりすぎると、就職は遅れるぞ」と先輩の先生方からは言われました(笑)。実際、どうだったかは、わかりませんね。結局、オーバードクターを2年やって就職もできたということは、そんなに決定的なダメージはなかったのではないかという気がします。

小山：今の状況から照らし合わせてみると、なかなか難しいのかな、とは思いますが。

岡田：「トラブルを起こしたらまずい」と。

小山：そのあたりが知れ渡りますから。

岡田：だいたいそうだよ。レフリーもみんな若くなってきているし。

小山：そうですね、逆にそれをやるかやらないか、というところで葛藤があって、やらない方向を選んではしまうのではないかと、とは思いますが。

岩佐：そうすると、ある意味で学問的な前進という点ではブレーキになりますよね。旧来型のパラダイムが相変わらず続き、ブレークスルーが起こらない。

小山：そうですね。

岡田：湯川秀樹先生の著作集の1巻に載っていた文章があります。湯川先生については、私が現役の学生の頃に、先生の講演を何度か聴く機会がありまして、一つ覚えていることがあります。新しいパラダイムは、必ず最初はひとりからはじまる。それが実証されていって、ひとつのパラダイムとして正当化され、定説化していくと、学問の陳腐化がはじまる。今の話との関連では、レフリー雑誌に実は問題がある。レフリーは、古いパラダイムに乗ったかたちで審査する。だから新しい研究が出てきて、まだあまり実証がしっかりしていないというだけで、発想までつぶしてしまう傾向がつよい。これは学問の自滅行為だ、というような言い方をしているのです。だから、「孤立を恐れるな」と。「正しいということ」を自覚し、かつそういうことを言える材料があるならば、主張しなさい。そういうことを書いている文章があるのです。私の座右の書のひとつです。

岩佐：科学全般に通じる話ですね。

小山：ただ今では査読がかなりシステム化されていて、ある程度型にはまっていないと、リジェクトの対象になってしまうような学会誌もあるようなので、非常にきびしくなったというか、新しいものが言えなくなっている時代なのかなとも思ったりします。

岡田：そこを常に革新していける力、柔軟性が必要

です。学会が若手育成や学問自体の発展を考える際に持たなければならないということです。そういうことをやらなくなったら、学会としての使命は終わってしまいます。

岩佐:そういう壁を崩さなければいけませんね(笑)。

岡田:私の場合、本当に若いときだから、できましたね。

岩佐:それでも研究を続けていかれて、さっきおっしゃられた東北研究も含めて、最終的には『日本資本主義と農村開発』という著作へと結実することになります。同書は、日本における地域開発政策の政策形成過程ならびに開発政策が地域にもたらした実態を歴史的に明らかにした本ですが、資本主義の農村への浸透によって生じる「都市と農村の対立」や地域経済の不均等発展、重化学工業化に伴う物質代謝の攪乱などを背景に、資源独占を目論む国家や金融寡頭制の要求から地域開発が登場するものの、そのような政策自体が結局は根本的な解決にはつながらず、新たな矛盾を創出していくという点がポイントかと思います。その中で、とくに印象的なのが、東北開発の研究だといえます。これは、ごく最近の先生の研究にもつながってくる話だと思うのですが、東北の研究はどのようなきっかけで始められたのでしょうか？

岡田:私の修士論文のテーマが「昭和恐慌期の時局匡救事業と農村開発」でしたが、当時、日本史研究会の事務局が、京大のすぐ近くにありました。京都だけでなく、大阪や神戸の若手研究者やベテランの研究者も入って、近現代史部会という研究会がありました。そこで報告させてもらったとき、何人かの方から「すごく面白い」と言われました。その次の段階として、「東北振興事業というものがあるぞ」というところまでは情報としては持っていたので、今後の研究課題にしました。そうしたら、畏友の小路田君がある情報を知らせてくれました。彼は当時、河原町今出川の下宿に住んでいまして、そこは文学部のドクターやオーバードクターが下宿していました。下宿人全員が研究者のときもありましたので、そこに遊びに通ったりしていたのです。そこで、たまたま彼と話をしていたときに、「この前、国立公文書館に行ったら、東北振興事業関係の文書がアメリカから返ってきて、公開されているぞ。リストができてから、見に行ったら」と言われました。それで、国立公文書館へ行ったら、東北振興事業関

係のすごい史料群がありました。当時で十万円を超えるマイクロフィルムを撮って全部複写して、それを基に一次資料に基づく研究を始めました。

本を書いたときには、学年は2～3年上で、今は福島大学名誉教授の清水修二さんが、雑誌『経済』に書評を書いてくれましたが、結論が「やや足早過ぎる」と(笑)。「実証をもう少し細かくキチッとやるべきだ」と言う意味だと思います。私としては、できるだけ早い時期に戦後近くまでを通観したい思いがありました。ですから、時期毎に区切りながら一気に鳥瞰できるようなことをしたかったのです。東北振興事業の形成過程から実施過程までやろうと思ったら、どれだけ時間があってもきりのない仕事なのです。おそらく1冊の本にしてもいいような事業なのですが、私には国土計画や資源開発政策の研究が待っていて、東北振興事業だけにずっと10年かけて取り組むのは得策ではないと思っていました。みなさんもテーマを考えると、きっとそういうことを考えることもあると思うのですが、実際に東北振興事業関係の史料群をみたら、事業の形成過程と帰結がわかる文書が入っていたのです。「これは、一気に書こう!」ということで、1～2年の間に学会報告をし、論文も書いていきました。

もう一つ、物流関係の表があったでしょう。あれは京大の経済学部図書室にずっと眠っていた統計資料を使ったものです。それを基にすると、商品ごとに発駅と着駅のマトリクスがとれるのです。これを何とか使えないかと、修士論文を書いている頃からずっと考えていました。1925年で、ちょうど東北振興事業が始まる前の東北の物流構造がわかる鉄道統計で、「これは使える!」ということで、先の東北振興事業関係史料とつながったのです。それで、構造分析をやった後に恐慌期を経て政策が行われる。最後にその帰結を、これら一連のものとして描くことができました。小路田君との因縁は、その後も登場します(笑)。直接のきっかけは、彼のその一言で、彼がもしそれを言ってくれなかったら、その後の研究はなかったと思います。

岩佐:学部時代からの因縁ですね。

岡田:その通りですね。私もいろいろと彼には情報を提供してきましたから(笑)。本当に友だちは大事です。ただ、3.11の後、また東北に通っているのですが、当時の調査・研究の仕方と現在の考え方の違いもはっきりと見えてきたのです。それは前号

の『資本と地域』でも書いていたことですが、当時はかけ足で、政策をつくるサイドの国や東北電力の史料を使ったわけです。当時の復興施策として、地域のあちこちで、津波被災地などのいろいろな取り組みがあったと思いますが、当時の私が調べた限り、あまり出てこなかったのです。調査費もないので頻繁に現地に行けないということもあって、「これは東北大をはじめとして東北在住の人に任せた方がよいだろう」と思っていました。そういうことで、自分は政策史研究で止めることにしたわけです。

しかし、2011年に、東日本大震災の被災地を訪れたときには、大学院時代以来すでにいろいろなつながりができているわけです。例えば、地域づくり関係では、陸前高田市や大船渡市には自治体や自治体職員組合主催のまちづくりや合併問題の学習会で度々訪れていました。福島県内の小さくても輝く自治体フォーラムでのつながりがありましたし、あるいは被災3県の中小企業家同友会さんや民主商工会さん、生協さん、農協さんともつながりがありました。そういうネットワークがあったことから、どんどん被災地の中に入ることができたのです。復興の主体が、もうそこにいるわけです。そこで、いろいろな取り組みがあり、それを通して昭和の津波のとき、あるいは明治の津波のときにこういう取り組みがあったということも、一部わかってきたのです。ですから、宮本憲一先生が言うような上からの「鳥の目」でしか把握できなかったところを、院生時代から30年近く経ったところで、いろいろな研究や社会的活動をやってきた結果として新しいつながりができて、足元の住民の視点、「蟻の目」から捉えることができるようになりました。より立体的に地域をみることができるようになったのではないかと思います。そういうところで、自分自身、院生時代の研究の限界性ということもはっきりと見えたということでもあります。その頃は、政策史研究、構造研究で終わっていたということです。

3 岐阜経済大学時代と地域の現状分析

岩佐：「開発する側からの研究」だけでなく、「開発される側からの研究」までも含めた総合化ということですね。これについては、後でも話に上ると思うのですが、当初の先生の研究視角でいえば、いわば資本や国家の論理を批判的に分析しようとする意

識が強かったと思うのですが、ある時期から人々の生活というものの重要性を次第に意識されるようになっていったように思われます。今、お話しいただいた最近の東北研究に関しても、そういう住民の生活・生業という視角、あるいは「人間の復興」という視角から捉え返すかたちになっているように思うのですが、研究者として何かそういう問題意識を抱くようになるきっかけがあったのでしょうか？

岡田：若いときは政策論や国家論、そして経済学理論など、どうしてもそういう固いところに強い関心をもつ傾向があり、私も例外ではありませんでした。中野ゼミや杉本ゼミ、尾崎ゼミの議論の仕方もそうだったのです。それが普通だと思っていて、研究の中身を学会などで聞いても、やはりそういうものが流行だったのでしょうね。本格的に現場に入り始めたのは、岐阜経済大学時代からです。1985年に就職して、現状分析をやってほしいと言われたこともありまして、当時はリゾート開発やテクノポリスなど先端技術産業の立地だけでなく、生活に関わる調査ももちろん頼まれていて、そういう調査を行っていく過程で、生活の現場に興味を持ち始めました。

個人的な事情でいうと、子どもができたということも大きいと思います。1980年と84年に長女と次女が生まれましたから、育児をしながらの研究ということになりました。否応なく生活の視点、新しい問題意識を持つてしまうのです。当時の尾崎先生は、「生活過程」や「生活領域」が重要だと繰り返して指摘されていましたが、その影響も大きかったと思います。人は生きる存在だということ。そして、人口というものが単なる数字だけでは捉えられなくて、最後には個々の人々の生活が絶対にあるはずだということにも着目していくわけです。おそらく頭の中で転換が起こっていたのだと思います。関心事が変わってきたのでしょう。研究の対象とする「地域」が、国土全体の開発空間よりも住民の「生活領域」に近くなったわけです。「生活領域」という言葉をとくに強調していったのは、そういう時期からではないかと思います。

岩佐：そこで、岐阜経済大学時代の話に移ってみたいと思います。この時期の先生は、岐阜県内で様々な現状分析や地域調査をされています。歴史研究だけではなく、現代経済の問題ということで特徴的なのが、例えば岐阜県美濃加茂市のソニーの分工場調

査や、多治見市の陶磁器産地の調査だと思います。いわば企業誘致に依存する地域と地場産業主体の地域の差異を比較しながらその実態に迫ろうとする時期だと思うのですが、これらの調査にはどうかたちで関わっていったのでしょうか？

岡田：岐阜経済大学には「地域経済研究所」がもともありました。そこでは、研究所としての一つの共通テーマを決めて、研究所のメンバーが共同研究と個別研究を進め、年報を毎年つくっていくというスタイルでした。もう一つは、「岐阜県シンクタンク」という組織が、岐阜県の外郭団体としてありました。今もあると思うのですが、これは岐阜県の他に、名鉄（名古屋鉄道）などいくつかの地元資本が出資する官民共同出資のシンクタンクでした。私が着任する前から、その委託調査を岐阜経済大のスタッフが受けていたのです。シンクタンクの主要メンバーと岐阜経済大学の主要メンバーが予め「今年度は何をするか」ということで企画を決めるかたちでやっていまして、私が地域経済を専門にしているということで「中心になってやってほしい。若いし、動けるだろう」ということで関わりました。「こういうテーマが面白いのではないかと提案できる機会もあって、まずテーマを決めました。かなりの予算がありましたし、かつ岐阜県シンクタンクは県が関わっていますから、アンケート調査を行っても回収率がとても高いのです。それで、進出企業調査のようなかなり面白い調査ができましたし、地場産業調査も行ったりしました。岐阜経済大学には5年間いましたが、岐阜県に関わる現状分析ということで、相当データをもらうことができたと思います。

当時は岐阜県内に100市町村ありましたが、5年間で50の自治体を廻ることができました。例えば、飛騨の県境から南の平田町という地域まで。脱線しますが、平田町は薩摩藩家老の平田鞆負に因む地名ですが、平田清明さん（京都大学名誉教授）は、その末裔といわれています。木曾三川の水防工事に功績があったということで平田町という名前が付いたわけです。その辺りの輪中の調査もやりました。これがなかなか面白かったですし、その点では自由にやらせてもらいました。ただ、進出企業調査に関しては、多治見の地場産業と比べて経済効果は少ないということと、政策的にもっと地場産業を大事にすべきではないかという報告書をまとめたのですが、その記述をめぐって、県当局がちょっとクレ-

ームを言うこともありました。岐阜県は、ずっと企業誘致活動をしていましたから、そんな報告書はまとめてほしくなかったのではないかと想像しています（笑）。

面白かったのは、その関係で岐阜経済大学の理事もされていた、大垣共立銀行さんの頭取さんとも知り合うことになりました。実は、この銀行は、とても面白い経営をしているのです。私が辞めた後ですが、移動ATM車を開発しました。「農村地域というのはATMがないから、逆にATM車を走らせよう」という提案ができる銀行だったのです。

岩佐：移動販売車のようなですね（笑）。

岡田：銀行の職員から提案があって、「これは面白い」といって、頭取が意思決定するわけです（笑）。地域貢献型の銀行だったのですが、そこが当時『地域経済レポート』という季刊誌を出していて、4回連続で書かせてもらいました。先ほど話したシンクタンクでの調査の内容をわかりやすく紹介したりしまして、そのなかに「地域内再投資力」をめぐる議論のいわば「中間製品」が入ってくるのです。この頃、地域経済の追加投資を的確に表現できる言葉を探していたのです。確か、そこでは「地域経済力」という表現と「再投資」という言葉を組み合わせた概念を使っていたと思います。ただ、「地域再投資力」にしてみると、外部から来ている経済主体が投資しても「地域再投資」になってしまいます。ならば、何を入れたらいいのだろうか。「地域経済が循環する」というような表現の模索をしていたのです。進出企業と地場産業を調査研究することによって、そういう発想が生まれてきた貴重な体験でした。

岩佐：そのときが地域内再投資力の原点といえますか…。

岡田：萌芽期ですね（笑）。

岩佐：今は、そこで調査された美濃加茂市のソニーすら工場撤退していますよね。グローバル化の問題が徐々に深刻化していく時期でもあって、そのなかで岐阜経済大学に就職される前に「地域経済の国際化」（『経済科学通信』第41号、1984年3月）という論文を書かれていますが、これは大学院時代ですか？

岡田：そうです。

岩佐：この頃から経済のグローバル化によって地域がどう変わるかという分析をされたのだと思うのですが、この視点というのは杉本先生の影響をうけて

いますか？

岡田：かなり大きく受けています。杉本先生のところで研究していたときに、米国・カナダ・イギリスでは、日本よりも先に多国籍企業が相互に国境を越えて立地していくものの、それが地域経済とリンケージを組んでいないということを知りました。そういう問題と併せて、「産業空洞化」がこの頃から指摘されるようになってきます。これは日本でも起こっていることではないかと考えていたところ、当時の日本政府が「地域経済国際化政策」を打ち出したのです。本格的には1986年の「前川レポート」からですが、スケッチ的なかたちで捉えることができて、私としては面白い論文ができたと思っていたのですけれども、評判・評価はなかなか返ってこなかったですね。わからなかったのかな・・・、という感じはしますが。

岩佐：時期的には1984年で、わりと早すぎたという感じでしょうか（笑）。

岡田：早すぎたのですね（笑）。日本の産業空洞化についての最初の論文も1986年に書いていますから、ちょっと早すぎたのかもしれません。

岩佐：その後、岡田ゼミの院生が自主的に作った学習会の「木曜会」でも、この論文を検討したという話も聞いています。

岡田：そうかもしれないです。大学院ゼミでは、去年から私の論文を読んでもらっています。1980年代、90年代と読み、今年度前期が2000年代、後期が2010年代です。自分でも忘れてしまっている論文がいろいろと出てきて、流れもある程度わかってきました。そういうこともあって、整理をしてみたのです。途中、岩登りにたとえて言えば、ひとつステップアップして、ちょっとやったところでまた別のところに移るのです（笑）。そしてグルッとまわってきたらまた、国際化政策でステップアップしていくというか、データそのものが5年、10年経たないと変化がみえないこともあって、そういう螺旋的な過程のなかで研究そのものが深まり、つながってきているのではないのでしょうか。

小山：ただ、1984年というのは、日米円ドル委員会があったり、日本の外為法改正の議論があったりして、急激に日本経済が国際化に組み込まれていった時期でもあるので、非常に新しかったのではないのでしょうか。国際化の中で地域経済というテーマが入ったのが、非常に新しかったのだと思います。実

際に水面下では動いていましたので。

岡田：多国籍企業論と地域経済論とをくっつけようということが、日本ではまったく初めてでしたから。日本地域経済学会もまだない時代、学会ができるのは1989年でした。

小山：日本国際経済学会でも、「地域経済」という名前をテーマとして報告するものは一切ないですよな。

岡田：せいぜいASEANとかそういう国際的な広がり地域単位でしょう。

小山：そうですね。

岩佐：国家の上の地域（リージョン）というところですね。

小山：そうですね、国家の上の地域経済統合された地域を、リージョナルというかたちで位置づけますので。

岩佐：今はもう、地域経済を語るときにはグローバル化の問題を抜きにして語れないですよな。

4 京都大学への着任と研究・教育

岩佐：さて、京都大学に戻ってこられる時期に入りたいと思います。ひとつ取り上げたいのは、都市形成史の研究についてです。岐阜経済大学の頃から四日市の市史編纂作業に参加されますよね。実は、私たち大学院生も、四日州市史の関連で、史料の筆耕作業やデータ入力など、様々なアルバイト経験をさせていただきましたので、記憶に残っています。自治体史の仕事は、これが一番最初になりますか？

それとも、もう少し前になるのでしょうか？

岡田：名古屋に住んでいた1989年頃からだと思うのですが、四日州市史が自治体史の初めになります。これは伊藤正直先生（東京大学名誉教授）から紹介された仕事です。当時、伊藤先生は名古屋大学にいらしたのですが、山崎隆三先生門下の三重大大学の桜谷勝美先生が四日州市史を始めということで、「誰か担当できる若い人はいないか」と伊藤先生に相談されたそうです。そのときに「地域開発政策史を研究している岡田という若手がいる」ということで紹介されました。伊藤先生は、もともと立命館大学にもいらしたし、私が何をやっているかもご存じでしたので、いろいろお世話になりました。それで四日州市史の関係者とお見合いをして合格し、1989～2002年度まで四日州市に通いました。

岩佐：この後も彦根市史や姫路市史など、市史編纂の仕事に関わっていかれるのですが、その成果の一部として、1990年代から都市形成史に関する論文も発表されています。例えば、『都市と民衆』（吉川弘文館、1993年）所収の「重化学工業化と都市の膨張」や、「四日市臨海工業地帯の誕生」（『経済論叢』第158巻第6号、1996年）などです。議論の軸としては、デヴィット・ハーヴェイの資本蓄積論・都市形成論を軸にしながら、それを批判しつつ、もうひとつ大事なポイントとして物質代謝論をかなり押し出して議論されていると思うのです。それまでの農村開発研究でも、都市と農村の関係を意識的に論じておられましたが、そういう問題意識から今度は都市の方にも広がっていったように思います。

岡田：京大の大学院生時代ですが、先ほど宮本先生のところに友人の小路田君がいっしょに付いてきたという話をしました。彼は日本史研究者で近代史を研究していますが、都市史もやっていたのです。関一などに注目しながら研究していて、実はその時から関西で何人か研究している若手研究者がいました。さらに東京の方でも、金沢史男さん（元・横浜国立大学教授）、大門正克さん（横浜国立大学教授）の若手や大御所の大石嘉一郎（東京大学名誉教授）先生などが、地方都市史の研究を始めていて、都市経済史・都市史というものがひとつの流れとしては構築されつつある時代だったのです。

私は四日市に関わって、明治初期から現代までの史料をかなり見ることができました。そのなかで都市形成のイメージが随分と広がっていったのです。都市形成をどう捉えていったらいいのかということで、初めはもう精一杯史料を読むということだけでしたが、その史料をどういうかたちで整理していくのかというときに、ハーヴェイの資本蓄積論と都市形成論が提起されたのです。ハーヴェイの『資本の限界』については、当時中京大学におられた野原敏雄先生のところで、岐阜大学に着任していた富樫幸一さんと一緒に原著を読む会をしていて、随分、刺激になりました。ハーヴェイは歴史論としての都市形成ではなくて、循環論的なかたちで「都市は毎年、どうして今の姿をもって生成されるのか」というようなアーバニゼーション論を提起していました。私は、それとはちがって、歴史的な視点からも捉えることができるのではないかと考えました。その一つは、素材的にいえば物質代謝の面で、どういう労働

力を必要とするか、どういう生産手段を必要とするか、それは海外なのか地元なのかなどがあります。そういうことを考えていくと、例えば、当初、綿花については地場産の綿花、エネルギーは地元河川での水力発電、労働力は土族の子女という形で三重紡績は作られますが、すぐに失敗します。渋沢栄一が指導して大規模投資をして、火力ボイラーを動力源に、さらに蒸気機関車を輸送手段にすることになります。原料も地元綿では足りないで、結局インド綿に切り替えられます。そうすると、大きな外国航路の大型船が接岸可能のようにインフラとしての四日市港の整備が必要となってきます。そうしたら、綿花だけでなく、ペストまで入ってしまうわけです。大正期には、神戸や名古屋、四日市でペストの大流行が起こるわけです。これは、すべて生産手段の改良からなのです。その結果として、検疫施設や伝染病病院まで必要となった。このような素材的な視点と、もう一つは「建造環境」としての港とか道路、鉄道整備があります。さらに、社会的関係資本・社会的インフラとしての学校や保健所、病院などが形成されていく。素材的にはそうなのです。ただ、それだけならハーヴェイの二番煎じに過ぎないし、素材を提供しただけで面白くないわけです。

資本蓄積というものをもっと突っ込んで見ていくと、誰がそれをつくったのかが重要になります。そのようなことに着目していたら、「名望家資本」という概念ができたのです。伊藤伝七（三重紡績創設者）とか伊藤小左右衛門（四日市市の実業家）といった産業資本家が地主から発展していき、国の様々な官業払い下げ事業も活用しながら産業形成をして、しかも九鬼家など他の商工（商業）会議所のメンバーと連携しながら電力会社をつくり、証券会社をつくり、鉄道会社をつくり、倉庫会社をつくる。地域共同資本になっていくわけです。これがすごく面白かったです。この仕事をやりながら大牟田へ行ったり、宇部に行ったり、あるいは西宮に行ったりして、ほぼ同じような名望家資本を中心とした地域共同資本が存在していることが確認できたのです。「四日市のことだけではないのではないか」と確信をもちました。

もう一つ、四日市のところで勉強したのは、産業資本が個別にできたとしても、伊藤伝七がつくった三重紡績は、独占段階になると大阪紡績と合併し、東洋紡績（東洋紡）になっていく。そのときに、社

長も地理的に移転するわけです。本社が大阪へ行ってしまうだけでなく、社長もいなくなってしまう。この伊藤伝七は、当時四日市商工会議所の副会頭であると同時に、帝国議会の貴族院議員でもあるし、県会議員でもあるし、市の参与なのです。当時は参与制で、市政に対してものすごい政治力をもっているのです。つまり、こういう古い参与制度が壊れていくのです。その過程で注目されるのが、新しく台頭した勢力の存在なのです。東洋紡績の前の三重紡績の影に隠れていた新興資本たちが、四日市の元老政治を批判するわけです。「自分たちが新しい四日市をつくっていくんだ」ということで、市是策定委員会をつくります。これは都市計画を総合計画というかたちでつくって提案をするような委員会なのだけれども、そこで四日市はこれまでのように三重紡績一社の企業城下町ではないという認識を確認します。そこで、どうしたらいいか。「新しい企業を誘致するしかない」ということで、港を整備していく。港の中に工場敷地をつくる。この工場敷地を活用して企業を持ってこようとしたのが、四日市倉庫なのです。四日市倉庫と、今は近鉄になっている伊勢電鉄とか、それを経営していた熊沢一衛という地元財界人が工場誘致に走り出す。こうした工場誘致によって、昭和恐慌後に石原産業がやってくる。そして、第二海軍燃料廠がやってくる。これらの重工業や海軍燃料廠が払い下げられてできた石油化学コンビナートが四日市公害を発生させることになりました。つまり、それまで自立的な産業革命都市として生まれたところが、独占化の過程のなかで子会社立地都市、あるいは分工場地化することによって政治も変わるし、産業のあり方も変わってしまう。従来の基幹産業の代わりに誘致した企業が工場公害を出していく。最初にお話をした私の初期の問題意識につながっていくことになり、その歴史過程を書く過程でゾクゾクした感触を覚えています。

そういうかたちで資本蓄積と公害という問題、物質代謝論が媒介することによって結合していくのです。あるいは「成長同盟」という言葉をつかったのですが、地域のところで名望家そのものが崩れていく過程でもあるのです。そこで自治体の力を活用していこうというようなことで、吉田勝太郎という市長が市をあげて企業誘致に走っていくのです。そのときの重工業誘致論が面白かったですね。新聞資料で残っているのですが、吉田市長が、「軽工業段階

の産業都市は人口が増えない。なぜかというところ、重工業労働が中心の寄宿舍生活ですから。ところが、重化学工業というのは男性が中心になって家族をつくって、そこで定住をする。だから人口を増やしていくことを考えると、重化学工業を誘致することが最も相応しい」というわけです。これは当たっている側面もあるのです。しかし、その結果、先ほどのような公害問題が起こってしまう。こういうことについては見通せなかったわけです。そういう事実も知ることができて、四日市はほんとうに勉強になりました。

岩佐：まさに一次資料ですね。

岡田：一次資料を貪るように読みました。そのときに古い新聞を見過ぎて目を悪くした（笑）。

岩佐：そういう意味では、物質代謝を軸に、素材的側面と価値的側面が結合しながら立体的に都市が形成・再編されていくわけですね。産業資本主義の段階から独占段階への移り変わりとともに、都市をつくる主導的資本の交代や循環過程の変容、政治体制の再編など、すごく興味深いお話です。現在はそのような市史に関わっておられるのですか？

岡田：姫路市史は現代史料編の最後の仕事で、そして三重県史の通史編も最終工程に入っています。三重県史の方は四日市市史と一緒に仕事をした人たちが多く関わっていたのでお手伝いをするつもりで入ったら、みなさんが高齢で病気がちになったり、亡くなられたりして、最終的には今、私が実質監修の仕事をやっています。

三重県史では、ちょっと冒険をしました。近代編通史のところで面白い組み方をしたのです。これまでの普通の自治体の産業史では、農業・工業・商業という区分けで産業ごとの歴史を書くというのが定番です。何を冒険したかということ、「海産業・山産業」という組み方にしたのです。明治初期は、基本的には南紀地域も含めて地域資源をものすごく活用していて、そこで第一次産業もあれば加工業もあれば卸売業・小売業や物流業もあって、そこで素材とともに貨幣の経済循環がおこなわれていきます。それでほぼ独占期まで説明できるのです。説明がだんだんしづらくなるのは、先ほどの四日市市のように分工場都市化していく独占期の産業です。つまり、地域の資源を活用した産業発展が結局つぶされて、統合されていきますから。そのなかで、個々の地域における近代的な産業文化が構築されていくというかた

ちが見えてきたのです。これは、自治体史を何本かやってみて感じていたことでしたので、ひとつの挑戦なのですが、他では言っていないことなので、本邦初公開です(笑)。

小山：分析の手法を横軸から縦軸みたいに、ぐるっと変えたわけですね。

岡田：というか、縦軸から横軸です。縦の産業分類から地域ベース・資源ベースで面的に見たという感じだと思います。

岩佐：地域のなかで循環する構造がそうだと。

岡田：それが三重紡績のような産業資本主義の台頭のなかで切断されて、海外から資源を入れてしまう。それが独占期に入ると経営統合されて、本社工場が分工場となり、もっと切れてしまう。しかも、市場が統合されてしまって、商業などは今に至っては大型店として一気に市場を拡げてしまって小売店は壊滅状態になっていき、多様性がなくなってしまいます。そういうかたちで、明治時代から150年の間に地域産業が変わってきているのではないかという見通しをつけたかったのです。

小山：地域産業というかたちで議論したとき、誘致という点では、地域の資源とまったく関係ないものをどんどん入れてきますよね。そのときに、既存の産業というのはまだあるわけで、それは完全にぶち壊されて入ってくるわけではなくて、温存されながらまったく別の経済圏として形成されていきますよね。それが最終的に消滅していくみたいな感じになると思うのですが。

岡田：企業立地論というのは立地の話ばかりではなく、農業経済も農業の話ばかりではなく、面的なところで都市が形成されながらも農村が変わっていく、産業が変わっていくということをどういうかたちで捉えたらいいのかが大事になります。そのときに、資本蓄積というものを先ほどのような視点で見たら、単に工業出荷額や投資額といった金額での比較ではなくて、産業の素材的連関というものと仕事とがつながっているというように見ていく必要があります。例えば、尾鷲や津の港には造船所があったはずで。和船です。和船の原料は木でしょう。その木は、紀伊の山から流してきますから、河川を通す筏産業が生まれます。そのようなかたちで運輸業もあって、それを介して港の近くを通して木が組み立てられていく。さらにその近くには、鉄の加工業もある。鉄そのものは冷延ですから、そういうかた

ちで地場的・野鍛冶的なところも含めて存在していた。ところが、これらが淘汰されて、造船会社が近現代には生まれてきて、かつてあったものは消えてしまう。そのような面的なところでの都市・地域形成というものが捉えられるのではないかという考え方です。

小山：ところで、現状分析の方に視点を移しますと、少し廻りますが、原子力研究があります。こちらへの着目は、どういうところから始まったのでしょうか？

岡田：1981年でしたが、修士論文を書き終わったばかりの頃、私は京都大学院生協議会(京院協—今はないと思いますが)に事務局員として出ていました。その時に「工学研究科の実験室で放射能漏れ事故があった」と工学院生協議会から報告がありました。そこで、京院協の立場で対大学交渉を行い、理系のみなさんと一緒に、放射性物質に関する勉強会をやっていました。ちょうどその年の4月に、敦賀原発事故が起こったんですね。実際に調査してみようということになり、京都大学の日本科学者会議の連絡会議が母体になって、私たち院生が何人も入り、物理学などの専門の先生方にも入ってもらって調査団をつくり、現地で調査をしたのです。その結果を『京都民報』に連載していったのですが、その連載が面白かったということで「本にしよう」という話になり、『21世紀への原子力』(法律文化社、1986年)という本が出るわけです。法律文化社の高菅徹夫さん(現・高菅出版代表)が編集担当でした。もともと京大経済学部の教授だった木原正雄先生が、日本のなかでは珍しく原子力研究をずっとやってこられた先生なのですが、その木原先生に監修者になってもらって、私たちも発表の機会を持つことになって出した本です。

当時、敦賀に行きましたが、敦賀は昆布とコダイの笹漬けの名産地でした。やはり、風評被害でまったく売れなくなりました。漁業協同組合に聞いたら、「実は2つの原料とも敦賀では採れない。すべて原料はソビエト沖だ」と(笑)。でも「まったく関係ないのだけど、売れない」という話も聞きました。地場産業研究のひとつです。もう一つは、原発労働者の皆さんと初めて話をすることができたことです。当時、「トイレなきマンション」と言われたところに実際に入って仕事をするための防護服を着させてもらいました。けれども、本当に3分もたなかつ

たです。窒息状態のようになって、とてもキツイものでした。原発労働者は、そのような大変な装備をしながら、バケツと雑巾で放射性物質を帯びた汚染水を除去していたのです。特に、五次・六次下請の人たちは、実際に被曝していました。そういうことを含め、ものすごくたくさんの現場の実態を自分の目と耳で確かめることができました。その調査結果をもとに OD 時代に書いた論文が「原子力発電の経済的諸問題」（『公害研究』第 14 巻第 1 号 1984 年 7 月）です。

実は、その後も、原発に関わる研究会はやっていました。岐阜経済大学へ移った後もですし、京都に戻ってきてからも、京都生協のみなさんと一緒に「京都原発ネットワーク」の事務局をつくり、安斎育郎先生（立命館大学名誉教授）や、木原先生のお元気なときは木原先生も含めて続けていました。確か 2000 年ぐらいまで続いたと思います。私はその事務局をやっている、機関誌的なものを発行して、ネットのない時代に原子力情報の記事情報を全部リストアップして打ち込んで、記事目録をついたのです。実はこれも、目を悪くした原因のひとつです（笑）。

その後、大学の方がだんだん忙しくなってしまう。原発研究から遠ざかっていたとき、3.11 に伴う福島第一原発事故が起こったのです。だから、ものすごく責任を感じました。とはいえ、2000 年代前半という時代は、反原発・脱原発的なものに関しては、いくら情報発信や学習会をやっても拡がらなかったのです。中心になっていたみなさんが疲れてしまって、「もう、もたないな」と考え、会も解散してしまいました。もう少し発言を続けていたらよかったかなとも思いますが、3.11 の後、「やはりもう一度、これはやらねばならない」という思いで、後でお話するように、原発の研究に回帰することになります。岩佐：東北の研究とも重なるかたちですね。

岡田：そうです、東北復興事業と同じです。東北研究と原発研究、このふたつが重なったかたちで、1980 年代の研究が 2011 年にもう一度、ぐーっと目の前に浮上したという感じがします。

岩佐：もう 1 つ、京大に戻ってこられた頃には、中野先生主宰の「現代農政研究会」を舞台に、アグリビジネス研究も展開しています。翻訳プロジェクトにも参加し（『アグリビジネス』大月書店、1987 年、『アグリビジネスと契約農業』大月書店、1992 年）、

1998 年には『アグリビジネス論』（有斐閣）を共著で出されました。アグリビジネス研究は、中野先生が米国での在外研究の際に、農業をめぐる新たな動きとしてキャッチしたところからだと思っていますが、当時の研究会での雰囲気はどのようなものだったのでしょうか？

岡田：私は京都大学に 1990 年に着任しましたが、中野先生とは、学部で 14 年ぐらいい一緒でした。当初は中野ゼミと岡田ゼミは合同ゼミでやっていました。研究室として、また研究室の OB、OG でつくる現代農政研究会として、どういう研究をしていくのかということで、中野先生自身はアグリビジネス論に興味をぐっと移していく頃でした。それ以前のセンサス分析による農業構造分析的な研究はあまりされていなかったのです。

翻訳を行うことや、個別の研究ではそれぞれのところで、例えば久野秀二さん（京都大学教授）は種子ビジネスというように、それぞれでターゲットを決めて研究を進めていきました。そのようななかで、翻訳だけでなく、「アグリビジネス論に関するテキストを書こうではないか」ということになって、時間はかかりましたが、有斐閣から 1998 年に出版しました。

私の方は、日本のアグリビジネスをどう捉えるかということで、一方で日本の中から生まれてきた食品加工業なり商社系アグリビジネスの動き、他方で外から入ってくる外資系アグリビジネスの動き、これは多国籍企業論と結びつきますが、これらを研究として取り込んでいくというかたちで進めたわけです。当時、ジュソームさん（ワシントン州立大学名誉教授）が金沢大学にときどき来ていて、村田武先生（九州大学名誉教授・愛媛大学アカデミックアドバイザー）と一緒に参加していたりして、米国での農村社会学の最新研究の動きを知ることもしました。

現代農政研究会のアグリビジネス研究の潮流としては、この時期が一番盛んに行われた時期ではないかと思うのです。私自身としては、アグリビジネスというのは農業経済に近いと思ったし、やるとすれば地域のところでどう具体化したかたちで現れているかという方法で自分の研究のなかに位置づけていくことでしたので、久野さんが京大に着任して以降は、現代農政研究会の事務局は久野さんに任せ、私は地域経済研究会に責任をもつことにし、そ

の後はアグリビジネス研究にはあまり取り組まなくなっていくのです。

もう一つは、正直、翻訳作業に疲れてしまいました(笑)。時間がかかるだけで、むしろ生産的な仕事の方が大事だという思いが強くなり、他人の書いた横書きのものを縦書きにするのは、どうも時間的にもったいない気がしてしまい、「誰かやってくれないか」と思うようになりました。そういうことで、2つの翻訳まではやったのですが、その後は退きました。関心は持っていますけれども、自分は直接取り組むことではないだろう、と思うようになりました。

岩佐：この時期には、このテーマをやりたいという院生も入ってきていましたよね。

岡田：そうです。岩佐君自身が、マレーシアのアグリビジネスをやっているからね。

岩佐：ええ。それから、今、大学院教育の話が出ましたが、もう一方の学部ゼミでの調査活動も長年続けておられます。1991年から開始していますが、印象に残っていることは何かありますか？

岡田：京大でゼミが持てるようになるのが、1991年度からでした。どういうゼミをやっているかと考えたときに、岐阜経済大学の経験を踏まえて、調査をやりながら報告書の作成までもっていくというスタイルと、できたら記者発表までして社会化していくということはしたいと思っていました。ただ、どういうテーマをどういうかたちでやるかについては、まったく白紙の状態でした。初めて集まる人ばかりですから、初回は岩佐君をはじめとして15名集まって議論していくなかで、ちょうどブームが終わってバブルが崩壊した年なのですが、当時問題になっていた丹後のリゾート地域に行こうか、という話に全体としてはまとまっていきまして、ヒアリングやアンケート調査などを現地で行いました。一番最初の学年が大事だということは意識していました。そこで「ゼミの文化」の骨格がつくられるわけですから、かなり丁寧にフォローをしていたのではないかと思います。ここで型ができたら、つぎはおそらく伝承されていくはずだ、と(笑)。京大のゼミは、私が着任したところに、2回生と3回生が参加できるようになったので、私のゼミが特徴的なものだけれども、2回生と3回生のゼミを共同でやりました。ですから、先輩が後輩を指導していく、教えてくれるというようなことができます。

ただ、最初の頃は、出版資金がないということで、ゼミ生みなさんに確か1万円ぐらいずつ出版資金を出してもらっていました。それで、できた報告書を販売するというので、1人5冊ぐらい渡していたと思うのですが(笑)、そのようにしてゼミの財政もつくっていきました。初代の人たちは自己負担でしたが、そのうち、卒業生がカンパしてくれたり、あるいは前年度の売上が次の年度の出版資金になっていくというサイクルができていきました。それとあわせて、記者会見もやっていきました。1年目は記者会見をやったのでしょうか。

岩佐：確か2年目のときからやったように思います。

岡田：京大の記者クラブが時計台のところにあって、こういう記事は割と載せてくれる『京都新聞』が入っていました。記事が出たら、学生はやはりうれしいものですから、自信を持ちます。就職活動で報告書と一緒に新聞記事を持参する人もいました。2・3回生では共同調査、共同報告をやってもらい、4回生では卒業論文をできるだけ書いてもらいましょうということでやっていきました。

実は、京大の経済学部では、それまで卒業論文が単位にもならなかったのですが、自由選択で単位化するという制度が始まりました。最初の学年は割と書いているんですよね。累積数でみると、今期の2回生を入れたら、ゼミの卒業生が280名に上ります。そのうち、卒業論文の提出者は、平均するとコンスタントに2割ぐらいだと思います。学部のなかでは、累積本数では一番多いのではないかと思います。

毎年、4回生ゼミの最初の回で、過去のゼミ生の論文リストを配るのです。それを見れば、どういうテーマを選んでいるかがわかります。例えば、「地域づくりについて」というのはないよ、と説明します(笑)。「そのようなテーマで書くと、本になってしまうから、それはダメなんだ。もう少し絞らなければ」という話で、各論文の端から順に解説していくのです。「これまで論文で書かれたもので、まだ私が覚えていることがいっぱいあるんだ」と言って紹介します。例えば、1期生の宮島成男くんの卒論テーマは墓石産業の研究でしたが、これが面白かった。墓石組合の事務局に行って、おばちゃんと仲良くなるんですよ。「アンケートをやりたい」といったら、そのおばちゃんが全部データをとってくれたんですね(笑)。さらに、論文審査のときには、西村周三先生(京都大学名誉教授・医療経済研究機構

所長)が審査員でしたが、その一言が面白かったのです。「僕は病院まではわかるけど、病院から先の墓場までは知らなかった」と(笑)。岩佐君のときは、できたときに久本憲夫さん(京都大学教授)が「修士論文並みだ」と。近代の世界都市としての大阪の像が、朝鮮からの移民の関係で街ができていき、世界都市のなかに第三世界があるということを論証した。後にこれは論文として公表していますよね。

岩佐：審査では相当きびしかったですけど(笑)。

岡田：久本さんはいつもきびしいのだけれども、かなり高い評価をしていました。

岩佐：そうですか(笑)。

岡田：卒業論文まで書いたら、本人の記憶にも残るし、私の記憶にも残っていくということで、やはり4年間大学で学んだことを活字にして残していくことの大事さがあると思います。これは、教育者としてずっと続けてきたつもりです。

小山：岩佐先生からみて、初期の岡田ゼミというのはどんなゼミでしたか？ これはちょっと聞いておかないといけなかな、と思います(笑)。

岩佐：「長い文章を書いて表現してみたい」とか「実際に現場に出かけて調査したい」という人が集まるゼミだったと思います。先ほどもお話があったように、京大の経済学部は、卒業論文は必修ではなくて選択なのですが、それにもかかわらず自ら卒論を書くという大変な作業にチャレンジするというのは、2・3回生時代の調査報告書で長めの文章を書く経験があったので自然な流れでしたし、大学時代に何か足跡を残しておきたいという気持ちの表れで、そういうフットワークが軽やかで主体性のある人が集

まっているゼミでしたね。指示待ちの受け身の学生はいなかったです。

小山：学生同士の飲み会や懇親会がやたら多いゼミだったとか、そんなことはなかったですか？

岡田：適度じゃないかな。新入生歓迎会のコンパを5月くらいにやって、夏休みの合宿コンパでしょ。忘年会をやって、あとは追いコンをやるかどうか。年に3回ぐらいです。基本的には学生主導でやります。そういうゼミの運営の仕方をしてきて、必要なところに私が介入したり、こういうことをしていこうかと心がけています。基本は、先ほどの岐阜経済大学時代の失敗の教訓から得たやり方です。

岩佐：当時は、調査途中で先が見えないというようなことが結構あったりするので、最後にどう決着するのだろうと不安になることもありました。何とか最後にまとめられた感じでした。1年目はリゾート開発がテーマで、焦点はある程度絞られた調査でしたが、2年目は京都の景観問題がテーマでした。ちょうど京都駅ビル等の建設問題が話題になった時期ですが、この時はテーマが広がったですね。

岡田：そうだったよね。みんな単独で市内各地に散らばって調査していましたね。

ただ、ゼミの調査報告書では、最近でいうと2005～12年度の7年間は出版できていないのです。それは、私が忙しくなり過ぎたということもあるし、学生のみなさんの就職活動のサイクルが変わってしまって、取りまとめの時間に重なる形で就職活動が始まってしまい、結局、原稿が集まらないという時期が続いたのです。でも、そのようななか、2012年度の学生から「報告書をつくりたい」とい



岡田ゼミ調査報告書および地域経済研究会紀要『資本と地域』

う動きができたのです。確か、堀ゼミからオブザーバー参加していた見浪知信君（桃山学院大学）が積極的に動いてくれた。それでようやくつくることができたことでまた復活し、今に続くという流れです。だから、毎年度出しているというわけでもないのです。本当に、これはなかなか難しいですね。

小山：ちょうど就職氷河期で、一番きびしかった時期とも重なっていますね。リーマン・ショックも挟まっていますし。

岡田：そうすると、最優先はそちらになってしまうからね。4回生になったらもう来ない（笑）。

小山：なかなか衝撃的な事実ですね（笑）。

岡田：就職活動が忙しくてあきらめたとか、卒業論文に関しては書く気も持たないというか、いろいろな要素が絡んでいますね。

岩佐：けれども、見事復活したわけですね。京大の経済学部でなかで、こういう活動をしているゼミは唯一なのですか？

岡田：いや、それなりにあるのです。私のゼミのテーマは地域調査ですが、企業分析のゼミや、竹澤祐文さん（社会思想史）のゼミでも文集的な報告書を出していますし、堀和生さんのゼミや田中彰さんのゼミは歴史系ですが、それぞれ学生が書いたものを文集化していっています。割と多いですよ。途中から、ゼミ報告書の出版助成金を制度化してもらっているのです。1ゼミ10万円ぐらい出してもらえますので、今は自己負担なしでやっていけるということなのです。

岩佐：私が学生時代のときは、報告書を出すゼミは少なく、珍しかったですね。それが広がってきたみたいなのがありますね。

岡田：これは本当に、学生の力になるなという感じがします。

岩佐：自分が学生時代に、具体的にどう取り組んだ

か、かたちとして視覚的に残るとというのが一番大きいですね。

小山：そうですね。就職活動でもアピールポイントにもなりますので。

岡田：何をやってきたかということを明確に話することができますから。

小山：自分でやってきたネタなので、アピールポイントになりますね。

岩佐：実は私のゼミでも、岡田ゼミの方法論にならって、毎年フィールドワークと調査報告書の作成を課しています。いつも年度末は原稿のやりとりで悪戦苦闘していますが（笑）。

岡田：しっかりと赤を入れる。書き直してもらう。

岩佐：ただ、以前はプリントアウトした用紙に朱を入れていましたので、学生は自力で修正するしかありませんでしたが、最近は、ワードファイルの校閲機能をつかっています。すると、学生はあまり悩まず、指摘箇所をそのまま「承諾」ボタンをポンと押して修正したりしますので、本当に学生の力になっているのかどうか、不安なところがあります。それでも、報告書を手にとったゼミ生の中には、「我が子が出来たように嬉しい」という感想もありました。今、振り返ると、岡田ゼミの時にもそういう実感は多かったなと思いますし、自分の教育研究の原点ですね。その経験者の1人が、うちのゼミから大学院岡田ゼミに進学した大貝健二君（北海学園大学准教授）です。

岡田：私のゼミを卒業した研究者が、各地の大学で教員をやりながら、こうした調査報告書をつくる活動をしています。私から見たら、孫の世代が書いているわけで、その孫世代が大貝君のように京大の大学院で研究するためにやってくるわけですが、すごく面白いなあ、うれしいなあと思っています。

第二部 2000年代以降の 地域経済学研究

メインインタビュー

：小山 大介（宮崎大学テニユアトラック
推進機構 テニユアトラック准教授）



1. グローバル化・自治体再編と地域産業政策

小山：2000年代以降ということなのですが、バブル崩壊後で経済的に大きな激変が起きるとともに、阪神・淡路大震災をはじめ災害も多発するようになりました。他方で、「国際化」から「グローバル化」へ向かう現象も本格的に表れるようになり、岡田先生も、2000年あたりから「グローバル化」という言葉を論文で使われるようになりました。「グローバル時代をどう捉えるか」という観点で、地域経済のグローバル化研究を本格的に進められたのかなと思います。

私の方で、先生の論文を事前に読ませていただく中で、時代区分としては次の4つの節目があるように思いました。最初は歴史研究から始まって、岐阜経済大学に赴任されて地域研究というところに着目され、そこから一つ大きな転換点として市町村合併問題ということがありました。その後、地域内再投資力論の提起、さらには東日本大震災というところでも大きな転換点があったと思います。

先ほどの1990年代の話まで議論を戻すと、1990年代の論文をみると何らかの葛藤や悩みがあったのかなと思うのですが、いかがでしょうか。というのは、文献検索システムで、岡田先生の名前を調べると約370本の論文数が出てくるのですが、その中で1990年代前半は比較的少なかったように思うのです。当時のことをあまり知らないのですが、まずはそのあたりについてお話いただければと思います。

岩佐：1990年代前半といえば、先生が京大に戻ってこられたときですね。

岡田：京大に戻ってきて、中野先生との研究・教育に関わる分業と協業の関係を構築していく必要があ

りましたし、これまで四日市市史などをやってきた継続の仕事がありました。また、「新しくこういうことをやってほしい」あるいは「自分でこういうことをやりたい」というテーマもありました。大学が変われば環境も変わりますし、調査事業や自治体史は時間も手間もかかるので、そこに労力を投入していた可能性もあります。たくさんの資史料を見て整理し、データベースを作っていく作業を先行させなければならぬので、果実ができるまでの胚胎期間が長いのです。そういうサイクルに当たっていた可能性はありますね。それと、先ほどの『アグリビジネス論』の話とも関わるのですが、翻訳の調整事務で毎晩遅くまで作業し、くたびれ果てていたということもありました（笑）。

そういうなかで、この時期は自分の研究方向を模索・展開していこうとしていました。そのとき、京都府農業会議の関係で条件不利地域の調査を行う機会があり、そこで長野県の栄村と出会うのです。確か1997年ではなかったかと思います。栄村に調査に行き、本来は第三セクターの調査だったのですが、それだけではなく、栄村の地域づくりそのものに私は衝撃を受けたのです。岐阜経済大学時代は、工場立地地域の調査が比較的メインでしたから、山村の小規模自治体の生き方というものを、初めて知ったのです。特に、自治体の役割が大きいということと、民間でもさまざまな経済主体があり、それを結合するようなネットワークがあるということが見えてきました。「地域内経済循環」の姿です。しかも、それが生活の問題とも結びついていて、住民が健康ですから老人医療費がものすごく安く済んでいるわけです。こういうことが実現できているということに、当時は大きな衝撃を受けたのです。1990年代半ば

に、地域農林経済学会でたまたま報告を頼まれたのですが、そのときは「地域産業複合体」と、これまでとはちょっと違う言葉づかいをしたりしてみました。が、「地域内再投資力」そのものの実体的な中身を、山間部の農村で獲得したということではないかと思っています。

もう一つ、進出企業との関係では岐阜の調査すでにイメージがありましたし、歴史的過程では四日市市史編纂事業を通して、「地域内再投資力」という概念だけでなく、より突っ込んで、やはり主体の問題が重要であると考えようになりました。「地域住民主権」という概念を強調しはじめるのは、主体形成論との関係でいうと、自治体や企業といった抽象レベルの主体を指摘するだけではダメだということです。「自治体を動かしているのは、最終的に住民である」ということです。当時は地方分権論が話題になっていましたが、「地方分権」という言葉は、国と地方自治体との間の権限の分配のあり方をめぐるやりとりで過ぎず、住民の声をどれだけ届かせるかという観点が欠如した議論枠組みです。そのようなことを、栄村へ行くことによって学んだような気がします。「実践的住民自治」ということを、当時、栄村の村長であった高橋彦芳さんが言っておられて、そこで「地域内再投資力」という概念の骨格がほぼ固まっていくし、地域内再投資力の主体のひとつとして自治体があるということもほぼ確定していくのです。

通常、地域経済における自治体の扱いについて、このような扱いをした研究はないのです。民間企業の活動が中心だろうし、産業に力点を置くだけです。生活過程を含めた医療・福祉をめぐる問題まで包括するということは、栄村の調査だけでなく、同じく京都府農業会議で行った京都府大江町（現・福知山市）での年金調査（年金の使い途調査）でも実感しました。これは面白かったですよ。町は、国民年金や厚生年金をもらっている年金世帯と無年金世帯を全部把握していますから、町で紹介してもらって現場へ行って調査をして、半年間、1ヵ月間の収入・支出と支出先を聞くという調査をしたのです。調査をして見えてきたのは、やはり格差が大きく広がっているということと、もう一つはお年寄りほど地元消費率が高いということです。そういう傾向がはっきり出てきたので、「年金の地域内循環」という考え方を固めていきました。これも、現場を通して学

びました。

そういう調査を経ていくなかで、今度は「市町村合併問題」が栄村を含めて全国各地に拡がるようになりました。京都府内でも丹後地域で合併話が起きました。そこで、「市町村合併の幻想」について、この問題を財政学や行政学だけに任せず、地域経済論や都市計画、教育学から見てどうなのかということ、京都自治体問題研究所で調査団を組んで調査しました。これをまとめたのが、『市町村合併の幻想』（自治体研究社、2003年）です。この本は、全国的に、かなり反響を呼びました。というのは、これまでは合併といえば、行政のところで組織統合するだけであるという程度の認識が、地方自治関係者のところでも多かったのです。けれども、これは経済や社会を巻き込んだ大きな変化だということを初めて捉えた作品だったのです。これをきっかけにして、あちこちから講演を頼まれるようになりました。また、「自治体問題研究所の副理事長に就任してほしい」と、当時理事長だった加茂利男先生（大阪市立大学名誉教授）から頼まれ、全国研究所の副理事長になりました。一期目が終わったらすぐに理事長になってしまって、ほんとうに大変でしたが、そこから市町村合併絡みの講演が増えることになりました。そのときは、年間100講演を3年連続続けるといったことをしていました。

「地域内再投資力」という観点から自治体合併を捉えなおすことによって、合併される側では役場という投資主体が周辺からなくなってしまい、地域経済も社会も衰退していくことが説明できます。もう一つは、行政投資が拡大しても、そこに外部の業者が入ってきて政府調達を獲得すれば、所得は当然域外へ漏出するだけであるということも説明できます。こういうかたちで、地域経済論と市町村合併論とを結合することができたのです。

小山：ということは、1990年代後半ぐらいから由布院との関係もできたのですか？

岡田：由布院はとても苦労しました（笑）。何を苦労したかということ、1990年に「潤いのある町づくり条例」（旧湯布院町）が制定されて、内発的な地域づくりをやっているということで宮本憲一先生やその門下生の人たちが言っていましたので、実際にどのようなものかを調べるために科研費や学内経費を使って調査を何度かやってみたのです。由布院には90年代に3回くらい行っていると思います。と

ころが、全部ダメだったのです。何がダメだったか
 というと、農協を窓口にしてみたのですが、農協は
 地域づくりについて全然知らなくて遮断。町役場
 に行っても遮断ということで、とっかかりがなかつた
 のです。誰かに紹介してもらったら、すぐに中谷健
 太郎さんや溝口薫平さんにアプローチできたのかも
 しれないけれども、当時はそういうルートがまだあ
 りませんでした。

そのようなときに、突破口を開いてくれたのが、
 実はゼミ生たちだったのです。2004 年度のゼミ調
 査で、「観光地に住むこと」をテーマに京都・清水
 地区の調査をやろうということになりました。そこ
 で、合宿調査地をどこにしようかを議論しました。
 この学年は女子学生が多かったのですが、由布院の
 話をちょっとだけしたら「由布院、行きたい！」と
 いうことになり、二泊三日で行ったのです。

学生たちがいろいろと事前に勉強していくなか
 で、「地域通貨が面白そうだ」あるいは「観光協会
 や商工会に聞いてみたらどうか」といった案が出て
 きましたので、学生たちにアポをとってもらいまし
 た。「yufu (ユフ)」という地域通貨をやっているの
 が浦田龍次さんという町会議員の方でしたので、最
 初に彼にお会いしました。「議会をやっているから、
 来てほしい。議場で会いましょう」ということになっ
 て、議会を傍聴したのです。

ちょうど合併に関わる議事をやっていたして、住
 民投票によって合併の是非を決める条例が否決され
 たところでした。また、「大分合同新聞」が、地方
 交付税交付金の今年度配分を発表した直後でした。
 その日、町長が議場でどういふ発言をしたかとい
 うと、「今、「大分合同新聞」が報道しているように、
 湯布院町は最も交付金の金額が少ないのです。極め
 て財政的に厳しいまちなのです」と言ったわけです。
 もうみんな驚いてしまって（笑）。地方交付税交付
 金が少ないということは、財政的にとても豊かなわ
 けでしょう。でも、議会では何も反論がないわけ
 です。それでも、若い浦田龍次さんや小林華弥子さ
 さんなど、合併反対派の議員さんたちが頑張ってい
 ました。彼らは、いろいろと抵抗はしていたのですが、
 「由布院でもこんな議論が通用してしまうんだ」とビ
 ックリしてしまったわけです。

そうこうしているうちに議事が終了し、ヒアリ
 ングを始めました。浦田さんに名刺を渡したら、
 「ええ！『岡田先生』って、あの岡田先生ですか！？」

とそのとき初めて気づかれたわけです（笑）。実は、
 私が書いた市町村合併に関する本や『住民と自治』
 の論文をすでにいくつも読んでいたんです。まさか、
 地域通貨で由布院に調べにくとは思ってなかった
 （笑）。全く違う人だと思われていたようです。そ
 で、「もっと話を聞きたいから」ということで、そ
 の晩、合宿しているペンションのところに、夫婦で
 訪ねて来られました。そこで地域通貨の現物を見せ
 てもらったりしたのですが、逆に合併の話の相談を
 受けたのです。「この際だから、明日の夜、観光協
 会でしゃべってくれないか」みたいな話になりまし
 た（笑）。

夜 10 時、由布院流の勉強会ですね。呼ばれまし
 たので、学生たちは放っておいて行ってみたら、す
 ごいメンバーでしたね。20 名ぐらい集まっていま
 した。たまたま「しゃべることもあるかな」と思っ
 て、レジュメのファイルを持参していましたので、
 それをコピーしてもらいながら話をしたら、彼らも
 「あぁ！」と思ったわけです。「以前から何人もの人
 から合併についての話は聞いてきたけれども、こ
 ういう広い視点や自立をしていくことの大事さ・可
 能性というものを聞いたのは初めてです。すごく勉強
 になったから、引き続き協力してほしい」というこ
 とになりました。あわせて、当時、米田誠司さん（愛
 媛大学准教授）が由布院観光協会の当時事務局長
 で「先生、明日、時間ない？ 健太郎さんと薫平さ
 さんを紹介するから」と言ってくれたのです。その場
 には、薫平さんの奥さんも、健太郎さんの弟さんも
 来ていましたから。それで、次の日に皆さんにお会
 いできたわけです（笑）。こうしてつながったのが、
 2004 年でしたが、合併反対運動がだんだん町長リ
 コール運動へと発展していくなかで、月 1 回ペース
 で由布院に通いました。それ以来、お付き合いが続
 いています。

その過程で、2016 年 4 月の震災が起きてしま
 いました。それ以降は、小山君がよく知っているこ
 ろです。東日本大震災で中小企業庁が「グループ補
 助金制度」を作りましたので、「被災地はこれを活
 用したから、ぜひ由布院でもやってみたらどうで
 すか」と紹介しました。当時、薫平さんの娘さんの桑
 野和泉さんが観光協会の会長でしたから、彼女に『災
 害の時代に立ち向かう—中小企業家と自治体の役割
 —』（自治体研究社、2016 年）という本を送ったの
 です。それを読んで、和泉さんは「これまで観光庁

とつきあってきたけど、災害のときには何もしてくれなかった。今回、中小企業庁に初めて行ってみました」というのです。行ってみると、「グループ補助金をぜひ使ってほしい」と言われたそうで、実際に実現できました。

また同じ頃には、星野リゾートの進出話もあり、「どうしたらいいか」との相談がありました。「既存条例では立地規制がむずかしい」というので、「中小企業振興基本条例を作ってみたら」とアドバイスをしました。「大企業の地域貢献」という規定を設ければ、たとえ立地してきた場合でも、地域のルールに即したかたちで活動を制御することができるのではないか。つまり「成長の管理」という形ですね。実は、昨年(2018年)4月に行ってみたら、すでに条例(由布市中小企業振興基本条例)ができていたのです(笑)。観光振興計画も作り、地域貢献をしっかりやってほしいということが条例には含まれています。

このように、由布院の人々には学んだものをすぐに実践していく力があるわけですね。4月のインタビューをまとめた『住民と自治』(2018年6月号)の「特集」も、本当に面白かったですね。あれは圧縮版で、掲載したのはほんのごく一部です。テープ起こし全体は、私だけが持っています。あわせて8時間分ぐらいに及びますが、これは私の宝物です(笑)。

小山:でも、その由布院は由布市に合併されてしまって、いろいろ問題が起きています。観光協会の予算も旧地域ごとに三等分という非常に変則的なかたちにされたりして、なかなか住民の意思が伝わりにくくなってきたようで非常に心配しておりましたが、それでも条例が制定されたということですね。

岡田:そうなんです。主権者としての民度の高さを感じます。先ほど言いました『住民と自治』の対談を通して、薫平さんに教えてもらったのだけでも、もともと公民館活動が盛んなところなのです。自治公民館ですが、宮崎県綾町や長野県阿智村とほぼ共通しているのです。例えば、1975年の大分中部地震のあと健太郎さんや薫平さんがつくった「明日の由布院をつくる会」も公民館活動の一つです。女性たちの食をめぐる勉強会もありますが、そこでは地元の食材を使っているものを食べ、健康づくりをする取り組みをするなど、かなり伝統があるのです。そういうことも再確認できました。「単にカリスマ

的なリーダーが存在したから、あれだけのことができたのではないかと、よく言われますが、全くそういうことではなく、やはり裾野が広い。現にいろいろな取り組みが地域のなかにあることによって、リーダーたちが出てきて活躍できるわけで、それがある程度成功してきたというところがあるのではないかと思います。

小山:私も2016年の地震の後すぐ、先生から話があり、現地に行きました。あれはかなり衝撃的な話で、地域経済研究会の懇親会のときに、いきなり「由布院に行けるか」という話になって、岡田先生が「すぐに北九州に行く」という話でしたが、実は僕はそのとき「京都にいるんですけど」という話でした(笑)。大変だったのですが、でも何とか頑張って飛行機で宮崎まで帰ってきて、そのまま高速を使って由布院に向いました(笑)。

岡田:あの時は、本当に助かりました(笑)。

小山:あの震災は酷かったですね。断層に沿って地震の被害があったのですが、活断層からちょっと離れると、もう普通の平穏ななかで日々が営まれているというところだったので、直下型地震というのはああいうかたちで起こるのだなということが本当によくわかりました。あのとき、九重町は復旧から復興活動が早かったし、上手かったですよね。それに対して、由布市はちょっと遅れていたように思います。由布院は被害がきつかったのですけれども、他の地域はちょっと断層からずれていて被害が少なかったので、アプローチが遅れたのかなと思いました。

2. 災害と復興の地域経済学へ

岡田:災害調査をどこまで行かということについてですが、1995年に阪神・淡路大震災が起きたので、地域経済の研究者として何らかのかたちで関わっていくべきだというのがまずありました。当時、西堀喜久夫さん(元愛知大学教授)が、京大の大学院にいました。彼は、そういうことに関しては本当に強い熱意を持った人で、神戸市長田区の真野地区に長期間入りこんで、そこでサポートをしながら本を書いていくのです。西堀さんと議論したり、自治体問題研究所の震災研究会、あるいは京大防災研究所の研究グループとも関わり合いながら、震災に関わる勉強を本格的に始めました。

とくに、防災研の皆さんとの出会いは衝撃的でした。彼らはプロですから、世界各地で災害が起こったらすぐに出勤して、被害判定をして、どう対処するかを、地図情報として落とし込んでいく。そのために、学会全体が大学や所属組織を超えて分担して調査に入っていくわけです。震災直後に経済学の研究者が現場に入っても、まったく何もできないわけです。ワークショップをやっても、横で「ボーっ」と見ているだけ。実際のところ、復興のあり方をどうするかを考えると、直後はまったく動けないのです。被災直後は何の役にも立たない。現地で邪魔になるだけです。しかし、ある程度落ち着いてきて、復旧・復興政策を作る過程に入ると、地域経済学の成果から何らかの還元ができるのではないかということを感じ、その方法論がだんだんわかってきました。

一方、1995年3月の段階では、学生ゼミナールの新規希望者がたまたまゼロで、継続者が3〜4人だけでした。震災が起きたので、「震災被災地調査をしよう」ということで、既存の学年の皆さんと話し合って、ゼミ生の追加募集を4月に行って、調査に行くことになりました。宇都宮千穂さん（高知県立大学准教授）の世代ですね。日本経済新聞社に行った松林薫君や九州国際大学で教員をしている三輪仁君とか、ユニークな面々が揃い、西宮や神戸にしょっちゅう通っていました。そこで、学生といっしょにかなり勉強をしました。

私自身は、災害地調査はそのときが初めてだったのです。被災者との接し方に関しても、ものすごく気を遣いますし、県庁職員や市職員もくたびれ果ててしまっているわけです。ですから、どういうかたちで声をかけて、こちらの調査の主旨を伝えて情報をもろうかといえば、やはり向こうの状況を判断して、少しずつということにしかならなかったですね。こちらの都合ですべて回さない、まずは聞くことだということが、自分の中でまとまってきた被災地での調査法です。そういうことに苦労しながら、1年ぐらいかけて学んだような気がします。

その後、2004年の中越地震が起こったときは、新潟の自治体研究所とつながりがあったので、そこで現地調査をしました。1995年の時点では、わずかの調査結果を踏まえて、理念的には、関東大震災の時に東京商科大学の福田徳三が言っていた「人間の復興」論が大事だということしか言えなかったの

ですが、2004年になると「地域内再投資力」「地域内経済循環」の骨格がほぼできていたので、そういう復興の政策こそ必要だと提言できるようになったのです。そして、それを地元の人たちが実践してくれました。当時、「復興基金」を新潟県が造成し、国の制度にのらないような事業提案を、被災者の人たちがして、きめ細かな助成をしていました。そこで、地域の人たちが自分の言葉を使って提案してくれたのです。例えば、旧山古志村では、鯉の養殖をやっているでしょう。養鯉池が崩れたので、畔を再建するために、例えば「重機を貸してもらいたい」とか「材料費を出してほしい」という要望の際に、制度に乗らない小規模工事をやりたいという提案をして、予算要求するのです。被災地の現場では、国や県は、制度的にはかなり大規模な工事しかやらないのです。ですから、その流れに乗らないところは基金でやるというわけです。そのときの要求文書のなかに「地域内再投資力」とか「地域内経済循環」という言葉があったんですね。「これはうれしいな」と思いました。本当に地域で役に立ったのですから。

実は、3.11（東日本大震災）後は、宮城をはじめ、目的基金になってしまったので、中越地震のような方式はなくなってしまいました。本当は、制度に乗らない生活と生産と小営業者への助成資金が一番大事なのだけでも、そういうところをカバーするために、逆にグループ補助金というものがだんだん活用できるようになったのです。そういうことに関しても、日本学術会議や自治体問題研究所などを通して提言していくということをやっていました。国はそう簡単には変わりませんが、自治体は本当に早く対応しましたね。例えば、陸前高田市や気仙沼市などで、小規模事業者や漁民などへ復旧事業の発注をしたり、地域循環型復興の取り組みを工夫していました。地元産材を使った木造の戸建て仮設住宅の供給もそうです。岩手県住田町から福島県へと拡大し、それが熊本県にも広がっていきました。

災害が起きたとき、日本には米国のように FEMA（連邦緊急事態管理庁）のような対応機関がありませんから、各県ごとに対応がバラバラなのです。一旦、高いところまで水準が上がっても、すぐに落ちてしまうのです。それを高い水準に引き上げるために、私たち研究者が、例えば学術会議の「防災学術連携体」という学術体をつくって、そこで理系、工学系、社会科学関係、医学系を問わず、一緒になっ

て常に経験の蓄積をしながら普及していくことが必要だと強く感じます。私が地域経済学会を通して、こういう取り組みのなかに入っていくことができたのは、3.11の後なのです。そのなかでもいろいろな分野の方々と交流して、これまで知らなかった話をたくさん聞けましたし、災害と復興の経済学に関しては、随分成長してきたという感じがします。阪神・淡路大震災からは20年経った頃ですが、おそらく私の場合は、2004年の中越地震からの方が自分の地域内再投資力論の議論とかみ合った研究ができるようになったと思います。

岩佐：『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論—』を2005年に出されますよね。ちょうど時期的には重なるのですね。

岡田：そうなんです。実は、この本の最初の構想では、『ポリティーク』第10号(2005年9月)に書いた中越震災の論文を載せるはずだったのですが、分量が多すぎたため、出版社からカットしたいという要請があったのです(笑)。

小山：いや、そういう問題だったのですか！

岡田：そういう理由(笑)。それでやむなく、実はカットして、『ポリティーク』に回した経緯があるわけです。その後、出版社は後悔していました。あの本はわりと読まれていますから、新版待望論がありまして、実は今、新版を準備中で、そのなかに別の章を外して災害復興問題を入れる予定です。前半は小泉構造改革批判で止まっていますので、更新しながらも核心部分はそれほど変える必要がないと思っています。理論的なところでいきますと、今はやりの循環型経済論は、リーサス(RESAS)のような平板な考え方で捉えられていて、付加価値の生産問題や、どれだけの多様な経済主体が相互取引のなかで資本を回転していくかという議論をまったく抜きにしている枠組です。だから、地域内経済循環といったら、国内でやりとりしているだけであって付加価値が増えないのではないかと批判されたら、それに反論できない論者がいます。そもそも付加価値の源泉である労働価値まで見る必要があるのですが、それを抜きにした間違った理解の下での循環型経済論もきちんと批判しなければならないと思っています。そこをもう少し経済原論のところから説明を加えて組み立てていきたいなと思っています。これは今後の研究の課題のひとつとして考えなければいけないところなのです。

3. 地域内再投資力論の豊富化へ

小山：『地域づくりの経済学入門』というところまで話が進んできましたけれども、そこでのキーワードとして「地域内再投資力」という言葉が出てきましたが、このキーワードを生み出されたヒントといえますか、きっかけをお話いただけますか？

岡田：前にもお話しましたように、経過的にいえば、岐阜での調査がきっかけです。誘致企業と地場企業との間で、投資・撤退サイクルの違いがありました。例えば、岐阜調査の後に行われた『企業立地動向調査』を見ると、20～30年で4分の1の企業がなくなっているのです。おそらく「シリコンサイクル」の段階に入ると、もっと早まるだろうというのが、多国籍企業論の研究成果からある程度着想して、ずっと地元のところで投資をしていくことこそが大事なことだろうと考えていました。

そして、「公共投資も投資のひとつである。投資をして企業誘致をすれば地域が活性化するんだ」という、新産業都市以来の開発論があります。実は、その議論に対しての批判もしたかったのです。「公共投資は、1回きりのワンスルー型の投資ではないか」と。そうではなくて、「ある一定の空間のなかで再投資し続ける投資主体こそ必要ではないか」と。かつ、利益をどう分配するかということ、あるいは商品循環(W-W')を考えたら、地域内で繰り返し取引をしていく「地域内経済循環」によって、付加価値が累積的に地域に落ちていくということが言えるのではないかと。それで、このことを表現できるような言葉を探したのです。最終的には「地域内再投資力」という言葉にたどり着き、それをさらに補強するために「地域内経済循環」という言葉で概念化するに至りました。

もう一つは、主体形成論を入れなければならない。これは、柴村の現地調査や四日市の都市形成史から学んだ話なのです。地元のところには企業もあれば、自治体もあれば、協同組合やNPO法人もあるだろう。さらに、投資の主体としては、外から入ってくる外部企業もあるだろうが、地域内から調達するという地域貢献によって、地域全体の投資量が増えていくということになります。これは、アメリカのローカル・コンテンツの動きとか、多国籍企業研究の流れから学びとったものです。アメリカの地域再投資

法（米国再生・再投資法：American Recovery and Reinvestment Act, ARRA）や、工場閉鎖法（WARN Act）などです。これをトータルで考えてみたら、一定地域のなかで投資の量と質をいかに上げていくに関わる社会的規制法制の問題になります。日本にはそういった法律がない。それも明解なことなので、国の政策と自治体の政策の両方とも政策的な含意がとれる話なのです。そういうようなことに注目をしながら、この概念を政策論ともつなぎなら整理していったのです。

もう一つ、少し違う視点からいうと、私はもともと理系から入ったということを最初に言いました。私が院生時代の頃、経済学の本流というのは、マルクス経済学も近代経済学も理論先行で演繹的な研究方法が多かった時代でした。解釈をするのは上手だけれども、新しい事態に関しては説明できないし、解決に導く主体も展望もなかなか出てこないというところがあるのです。高校時代、理数科のところで私が勉強したのは、実験しながらそのデータから何を引き出すかということでした。最初に概念ありき、ではなく実体的な分析によって抽出された概念なり法則です。そういうことこそが本来の科学ではないかと、ずっと思っているのです。分析的な方法で新しい動きや新しい事実を発見していく。それを抽象化し、適切な名称を与えて概念化していく。これを既存の理論とあわせて言うことによって、既存の理論の批判と豊富化ができるだろう。実は、そういうような発想も、方法論的にはあったのです。

今の研究課題として、先ほど『地域づくりの経済学入門』の話をしました。「再投資」というものを空間階層的にどう捉えるかについて考えています。実体的には、世界、日本、個々の狭い生活領域としての地域、これが空間的に階層を帯びて存在しているということがありますよね。資本論の世界というのは、資本の循環としては世界と一国が同じなのです。そして、生活領域としての地域という狭い領域の話に関しては、実はほとんど触れられていなくて、マニュファクチャの章で一国内における都市と農村の分離・対立ぐらいしか語られていないですよ。でも、現代において、資本の投資・循環活動が実体としてあるとすれば、どういう構造なのだろうか。全部絡み合っていますよね。区分は明確ではないけれども、ある一定領域のところで投資と所得のまとまった循環がある。そこに自然や人間の生活

が絡んでいるわけです。そこには、いくつも投資の核があるのです。さらに、例えば一県領域とか、あるいは関西地方というかたちでの領域での循環もあるし、日本というナショナル・レベルのものもあるだろうし、それが中国を巻き込んだかたちで国際的な領域でもあるかもしれないし、もっとグローバルな規模でもあるかもしれない。これが積層しているのが、現実の投資と資金循環の構造だと思います。

つまり、『資本論』ベースでいえば、資本の一般的定式 $G-W-G'$ を、地域階層を持ち込んだうえで、どういうかたちでどのように豊富化ができるのかというところなのです。これは複雑な産業連関表的なものがあるのだけでも、もう少し単純化したかたちでできないか。価値論ベースに素材的側面を投影・結合していく姿を表記するとすれば、立体になるしかないのかな、と思っています。地球環境問題や原発事故問題は、この資本循環でいえば、生活の安定や自然が全部破壊されるかたちで示せると思います。空間的に階層化されて重なっていく資本循環を模式化・動画化できれば、資本論の世界はもっと豊かに再構築できるのではないかと思います（笑）。これはずっと、この2年、大学院ゼミで言ってきた話なんです、誰か動画化をやってくれないですか（笑）。平面図だと大変時間がかかりますから。ですから、だんだん目指すべき研究のイメージが広がってきています。

岩佐：ある意味、今までの地域経済学の限界、例えば、狭い産業論だけで地域経済論を論じては、地域経済論としては限界があるのではないかとということでしょうか。とくに、私のように高知県に住んでいると、非常に産業の裾野もなく、山間部を中心に高齢化してきているなかで、その地域を今後どうするかを実体として考えていく必要があります。そのときに、実際にそこで暮らす住民の生活とつながるかたちの経済、素材面を含めた「広義の経済」と言ってもいいですが、私たちがそこをどう把握・定式化するかを求められているのですよね。

岡田：例えば、中野一新先生たちと農村調査へ行ったら、綾部市や福知山市の山村集落は、集落が40世帯あったとしても、みな高齢者で所得とすると100%、年金だけなのです。ところ年金は、府民経済計算の付加価値には入らないので、所得はゼロなのです。けれども、実際には毎年、年金が落ちていて、そこから例えば福祉ケアの仕事や小売業の仕事、建

物の改修といった仕事が派生していくわけです。これを学んだのは、先ほどの栄村なのです。それをどうやって価値循環式と素材、人間の生存の維持、自然の保全との関係でつなげていくのか。地域経済学というのは、そこまで追求すべきではないか。そういうことを、最近では考えています。

有斐閣から『国際化時代の地域経済学』を1997年に発行して以来、2016年に第4版を出版できましたが、そこで取り扱っている内容や書き方は、4回改版するなかで変わってきています。もっと生活、もっと自然を含んだかたち、川瀬光義さん(京都府立大学教授)の担当章だと、開発の問題、沖縄問題、原発問題が一番大きな典型的な問題として浮かび上がってくるのではないだろうか。地域経済学そのものの関心も、そういうものが進化・重点化していく過程のなかで、あのテキストはあるのかなと思うのですよね。

岩佐：原発の問題にしる、沖縄の問題にしてもそうなのですが、市場経済の俎上に載せられない問題部分が「外部不経済」として処理されているわけですが、それらを経済学の対象として捉えなくていいのかというところですよ。

岡田：外部不経済だけれども、実は実体経済であり、地域において実際に影響があるわけです。抽象的な理論化のなかで切り捨てられていくところです。だけれども、そこにも生活があり、人間がいる、地域があるということをどうやって把握していくのか。そこが大事だということをやはり我々が言い続けなければならない。地域経済学が優位性をもっているのはそこだと思うのです。人間は数字のなかで生きているわけではないわけですから(笑)。

岩佐：経済学のメインストリームからすると、逆の方向に進んでいる(笑)。

岡田：そうですね。

岩佐：時代の要請は、むしろ逆じゃないか、と。

小山：宮崎でも同じなのですけども、環境が保全されていることに対する価値、あるいは住民がそこに住み続けていることに対する価値というのが必ずあるはずなので、それをいかに明らかにしていくのか、というのがやはり大きな課題ということになってくると思うのです。

岡田：除本理史さん(大阪市立大学教授)たちが、福島の被曝地域でやっている「地域の価値」というものを何らかの形で明らかにしたいという試みをしています。全国でもある必然性をもっているという感じがするのですが、それが本当にちゃんと表現できるかどうか。方法論としてはかなりむずかしいところがありますので、そこはこれからの課題ですね。

小山：確かにそうですね。国民経済計算では、統計上はそれこそ宮崎の山沿いの地域などは、主要産業が公務員と林業と建設業だけになってしましますが、本当はそこにもっと大きな経済循環があります。でも、現在の統計の体系では明らかにできないでしょうから、やはり地域に入って、自分で見て調べて明らかにしていくしかないのかな、と思います。

岡田：新しい指標、誰もが理解できそうなものを開発するというのも、おそらくどこかの時点では必要な感じがします。水の循環や緑の循環、幸福度とか、いろいろなデータの取り方の提案をしつつありますので、そういうものを取り入れながら、最終的に地域経済学は何のためにあるのか、あるいは経済学は何のためにあるのか、ということまで行きつく



著作の一部

のではないかとと思っています。

結論的にいえば、おそらく、「資本蓄積をいかに拡大するか」を考える古い意味での国富論的な見方もあれば、そうではなくて「一人ひとりの住民の幸福度をどれだけ上げていくのか」あるいは「自然との共生と持続性をいかに確保するか」という視点で作っていく経済学が、今、鋭く対立しあっているという感じがします。

講演などで、私は最後に必ず、こういう話をすることにしています。多国籍企業の立地・撤退スピードが早いという話や、最近の日本企業はデータねつ造のようなことをやっているが、それが「別にかまわないのではないか」という気風が随分広がっていますよね。しかし、中小企業や農家は、そんなことはできないですよ。だって、地域のなかでずっと住みながら、住民に対して嘘をつく商売なんて続けようがない、あり得ない話だから。そういう意味では、地域の社会性なり、人間的なつながり、信頼性を大事にしていくということです。これは、金佑榮君がやっている都市銀行と地域金融機関との大きな差につながる話ですが、そういうことがグローバル化の中ではっきりと見えてきている。だとすれば、コントロールする主体の国家や地方自治体が、主権者としての住民なり国民の声を反映したかたちで施策をつくっていく方向でいくのか、それとも政治家に対して多額の献金をする企業への再分配に重点を置いていくのか、そういう政策論に行き着いてくる。福祉国家構想研究会でずっと議論をしているのはその点ですし、皆さんに私の還暦記念で出してもらった『入門 現代日本の経済政策』（法律文化社、2016年）の基調も、実はそういうところにあります。あの本によって、いろいろな分野の専門家の皆さんが書いてくれましたので、私が知らない分野での問題が具体的なかたちで見えてきて、かなり面白い仕事になったのではないかとと思っています。そういう意味では、生活領域としての地域から始まって全体の空間が日本や世界にも広がってきているということがあります。

小山：その点でいうと、僕らがおうかがいしたいのは、グローバル化というものをどう位置づけていくのかということかと思うのです。「地域内再投資力」なり「地域内経済循環」を促進させようとする、やはりローカル・コンテンツや中小企業振興基本条例も含めたかたちで進めていかないと、資本の

論理で海外に行くなり、外資系企業が入ってくるといことがどんどん促進されていきますし、現在進められている FTA（自由貿易協定）などは、まさにそれをさらに強化するということになっていっていると思うのですが、岡田先生ご自身はこのグローバル化という現象をどう考えておられるのでしょうか。ちょっと抽象的かも知れませんが、グローバル化というのは必然なのか。ある意味、グローバル化というのは別に悪いことじゃないのではないのか、また今のグローバル化というのが本来のグローバル化の意味からすればすごく歪められていて、ある特定の集団の論理を追求するためのグローバル化になっているのではないのか。だとすると、「正しい」という言い方はおかしいかもしれませんけれども、より社会の発展につながるようなグローバル化というか世界経済との関係というものはどういうものなのか。これは私もずっと悩んでいるのです。

岡田：それは小山君が解明すべき課題ですね（笑）。私の考え方は、とても単純で、『資本論』に書いてあるように「資本は無国籍である」という認識です。資本は剰余価値の増殖を目指して投資循環を空間を超えてくり返していきただけなのです。それによって、一人ひとりがどこに住んでいようと人間の生活が豊かになったら、それはそれでいいのです。ところがそうはならないというところに資本主義の蓄積法則、矛盾がある。さらに、人間の生活だけではなく、物質代謝も攪乱していく。自然を破壊して、人間の生存条件すら壊していく。本質的には、『資本論』で指摘されている論点です。ただ、自分たちが今、住んでいるところで、それがどう具体的に現れているのか。あるいは抽象論以上のものが当然あるわけですよ。私たちが気づき始めているだけの話であって、それをどういうかたちで掴むかといった理性・論理力を、まだ多くの方が持っているわけではないのです。私たち研究者が気づき始めているにすぎない。そのときに、一体どういうかたちで地域の経済なり日本の経済、世界の経済がつくられているのが大事になってきます。

これもよく講演で言うのですが、新聞やテレビの情報でニューヨーク証券取引所の動きが出てきます。米国が最初の出発点であって、それによって世界が作られて日本ができて、高知県経済があるんだという発想になりがちですが、これは明らかに錯覚ですよ。

足元の実体経済は情報がないからわからないだけで、実際には個々の生活領域の地域経済において人々の生活がなければ、彼らが生きるための経済活動なのだから、日本も世界もないわけです。データとして取りやすいのがそこであるということだけであって、足元経済の情報はほとんど発信されない。足元を掴むことによって始めてグローバルとローカルの動きが総合的に把握できるのです。資本が国境を越えて蓄積活動をしたいという衝動をもつのは必然であり、そのために何をやるかといえば、地方自治体や国の政策を変えていったり、FTA等の通商交渉を動かしていこうとするわけです。しかし、それが果たして資本を生みだした住民や国民の利益になっているかというと、ぶつかり合う局面の方がだんだん増えてきているというのが、今のグローバル化の矛盾なのです。だとすれば、それをどう制御するか、制御の政策の話になっていくのです。それは労働現場の話でもあれば、地域の生活や環境、国土保全の問題でもあるし、教育の問題もあるかもしれない。これは全部つながっている問題として複合して存在している。これを公的に管理できる主体として、自治体とか国家、あるいは国際機関という政治組織があるのです。主権者は、国民である。多数派は、ここなのです。でも、多数派の声が届かないのは、明らかに情報が操作されたり、あるいは「お上」、権力をつかんだ為政者によってマスメディアが買収されてしまっているからです。官僚機構だって、多くが一部上場企業や多国籍企業からの出向者を受け入れ、政策決定をしまっている。そういう真の姿を少しでも理解できる人が増えていくことによってしか、私は変わらないと思っています。

ただ、国内のあちこちで今、中小企業振興基本条例が制定されてきていますね。たまたま「地域内再投資力論」を作っていく過程で、私は、京都の中小企業家同友会さんと知りあったのです。「地域内再投資力論」を語り始めたとき、最初の私の理論は抽象理論だったのです。「大垣市ではこうじゃないか」と思ったぐらいの枠組みだったのですが、「果たしてそういうことを担える資本や経営者はいるだろうか」と考えていました。そのようなときに、たまたま京大で経済教育学会があって、当時は佐藤進先生(元松本大学教授)が中心になっておられたのですが、京都中小企業家同友会の政策委員長の藤沢敏明さん(広告会社の経営者)がそこに来ておられて、

初めて話をしたのです。そうしたら、面白かったですね。「地域に貢献する企業をつくっていく」とか、「従業員・社員と共に育つ企業をつくっていく」ということを掲げる経営者が、たくさんいたのです。「これは面白いな」と思っておつきあいをはじめて、そこから中小企業振興基本条例への流れにも積極的に参加するようになりました。まだ2000年代初頭は、大阪の八尾市(八尾市中小企業地域経済振興基本条例)ぐらいしかなかったのですが、「これだ!」と思ったのです。地域経済の主体としての自治体と中小企業者がいて条例の下で連携協力していく、それを拡張したら、農家だって中小事業所のひとつですし、協同組合だって初めから非営利だから、可能性としては当然あり得るだろう。自治体も、利潤を追求しないのだけれども毎年予算を投下しているし、公益団体である。要するに、ここを核にしていけば、条例に基づきながら地域全体の再投資力を量的質的に高めていって、地域というものが中小企業を重点でつくっていけるのではないかと考えるようになったわけです。それが、2010年の『中小企業振興条例で地域をつくる』(自治体研究社、2010年)に結実していくのです。

今、全国で47都道府県のうち44が制定して、高知県と京都府と東京都は制定していないのです(東京都は2019年に制定)。これはこれで政治的な理由もたくさんあるのですが、県でいったら三分の一ぐらいが制定したら横並び的に増えていきました。逆にいうと、いわゆる「できちゃった条例」が増えてしまって中身がないというところもあるのだけれども、都道府県レベルを除いても、今、300自治体を優に超えているのです。

中小企業家同友会、商工会議所、商工会、自治体などに呼ばれて、この条例に関わる講演を、北海道から沖縄までの各地でおそらく三桁近くしていると思います。聞いてくれた人が条例の意義を感じ取ってくれて、条例制定のところで中小企業経営者や自治体関係者が条例制定に直接タッチしていく。この過程自体が大事だと思っていて、「条例をつくったらすべてうまくいくよ」と勘違いしている人が最近多いのです。「できちゃった条例」です。そうではなくて、「なぜ条例をつくって、それを使って何をするのか」を考えれば、「地域内再投資力」と「地域内経済循環」を担い手である中小企業者が自ら学んで実行する、創っていくことなのです。それを自

治体がちゃんとサポートしていくということと、それをやっていける力をつけましょうよ、ということを強調しています。これは、政治的にはあまり利害対立はないのです。別に、自民党であれ共産党であれ、みんな地域のことを大事だと思っていたら賛同できる話ですから。つくって当然という条例だというような言い方をしているのですが、実際、この条例にもとづく地域政策をやらなければ TPP（環太平洋パートナーシップ協定）と FTA（自由貿易協定）に対抗できないのです。行財政資源も含めて、全部もっていかれてしまう可能性があります。それに対する対抗措置として、この条例とか公契約条例という方法がありますよ、ということで、政策論としてイメージができて、すぐにでも選択をもらえる。

この間、そういう仕掛けを作ってきていますが、それも楽しいですね。自分の議論が、皆さんがどんどん具体的なかたちにして活用、応用されていて、地域に即したかたちでの条例内容をつくり、かつ実践をされています。そういう話を聞くと、私もまた勉強になりますし、条例も進化しています。大企業の役割規定が入り、金融機関の役割規定が入り、今、労働団体の役割規定が入っています。教育の役割とかもそうです。「地域づくりの基本であり、単なる中小企業政策じゃないよ」というところに理解が拡がり、進化してきている。これは本当にやっていて楽しい取り組みです。主体を発見し、ともに成長してきました。

4. 大学論と京都論

小山：あとは、大学院生もだいたい教育いただいて、岩佐先生が大学院生だった時代と、我々が大学院生だった時代と、今の大学院生と、何か変わったこと、変わらないことというのはありますか？

岡田：私自身はいっしょにしているつもりなのだけれども、よく言われるのは、「昔はきびしかったけど、今はやさしすぎる」って（笑）。

小山：そうなのでしょうか。

岡田：わからないんだけど。でも、少なくとも私はどんどん年を取っているのですよ。院生は代わっていきますので、基本的には若いままなのです。学部卒の院生との年齢ギャップは確実に広がっているのです。当然、年齢ギャップは研究の蓄積のギャップでもあるのです。あるいは、教育経験の蓄積のギャッ

プでもあります。若いときは、付き合い方は兄弟関係だったのです。父さん世代になってしまったら、付き合い方が変わるわけです。兄弟関係だったら、いっしょになって勉強したり遊んでいたり、ということもできていたと思う。そのなかで忌憚なく「ここ、おかしいぞ」っていうかたちで赤入れたり、議論したりするようなところがあったのではないかと思います。ある程度いったら論文の見通しのものができる。あるいは一番大事なのは、自分で論文をつくる力なのです。私の方からいろいろなかたちでコミットメントしてあまり手を入れすぎたら、かえって院生の研究力は育っていかないということも過去で何度か経験をしていて、ある程度距離を置くようになっています。「自己責任」という言葉は嫌いですが、責任をもって自分で考えて調査し、そしてそれをまとめて論文にしていくという力をつけてもらいたい。そうしないと、当然私だって京大を退職していなくなるし、そのうち亡くなるわけですから。自立した研究者として、あるいは教育者としてやっていこうというときに、力がついていないと一番困るのは、若い院生自身ですから、独り立ちしてもやっていけるような研究者になってほしいと思っています。

実は、京大でも、有力な教授がいわゆる学派（スクール）をつくることを志向し、そこでは必ず内紛が起こって、研究室出身者による研究会の解体・分裂となった事例がいくつかあります。私はそうしたくはなかった。中野先生もそうだったんだけど、お互い好きなことをやろうよって（笑）。決して師匠のこと、やっていることを真似るとか、「エピソード」になることはやめようよ、ということです。むしろ、やっちゃいけない。あるいは、教員は先輩たちと同じような研究テーマにしないというような棲み分けをするようにする。これはかなり気にしてきましたよね。そうすることによって、はじめて自立した研究者としてやっていける力がついていくのではないだろうか。そういう考え方です。これもだんだん年を取れば取るほど身についてきたことです。

もう一つは、私自身が、図書館副機構長とか公共政策大学院長とか、学外では自治体問題研究所理事長とか、地域経済学会会長といった激職に就き、かつ対外的な講演要請や調査要請などが増えてきて、そのなかで自分自身の時間を若いときほど院生教育

に投入できなくなったということがあります。そういうことに関わって工夫をしてきたのか、あるいはさぼってきたのかどちらかわからないんだけど(笑)。これは、忙しくなってきたときの世代の院生にはほんとうに申し訳ないのですが、それによって気持ちが萎えてしまったり、ささくれてしまったりするようなことも残念ながらありました。そういうなかで、研究室のなかのコミュニケーションを作っていきたいと『資本と地域』(地域経済研究会)というものを出版しようということを、宇都宮さんたちが企画してくれました。地域経済研究会は、大学院ゼミの卒業生や親しい地域経済研究者の皆さんから、時々集まって研究を報告したり、議論する場を設定してほしいという要望がありましたので、作った研究会でした。そこに機関誌ができたわけです。これが一つのネットワークなり、メディア、コミュニケーションのものとしては非常に役に立ったのではないかと思います。この雑誌は、総合雑誌的なイメージでやっていこうということと、もう一つは院生の紹介をして交流の場を設けていこうということ、あとは博士後期課程に進学せず研究者にならない院生の修士論文あるいは面白い卒業論文を載せていきましょうというのが当初の方針で、それは今も生きていると思います。そういうようなことがあって、はじめてコミュニティとしての、「場」としての地域経済研究会とか、岡田研究室というものが続けてこれたのではないかと思います。これからもそういうかたちで、皆さん方もお互い、場としての地域経済研究会や『資本と地域』を活用してもらいたいなと思っています。

小山：僕が言うのも何ですけど、岩佐先生の時代の院生と我々の時代の院生と比較して、自分が大学院生時代にしっかり勉強していたのかなあ…と思うと、非常に心苦しいところがありまして(笑)、これはもっと勉強しないといけないなというふうに思いながら、気づいたらフィギュアが増えていました(笑)。

岩佐：『資本と地域』ができていく過程は、先生のリードというより、院生の内発的な動きだったのですよね。今、13号まで続いてきているというのは、ある意味そういう雰囲気の中かでつくられてきたというものだし、もう一つはちょっとお聞きしていなかったのは、京都大学というか京都という学びの場ですよね。その影響というか、そういうものは何かあるのでしょうか？ 先生の学生時代から小路田

先生をはじめいろいろなネットワークがありますよね。東京系の研究者と比べて、割と自由にできるというところがあるのかなと思うのですが。

岡田：少なくとも我々の世代に関しては、それはかなりあるような感じはしますね。次の世代がどうなっているのかというのはよくわからないのですが、大学院生時代の話をもっと最初にしたが、学部とか学会など、大学を超えての交流は比較的盛んだったのです。京都盆地のなかで簡単に移動もできるし、立命館や同志社まで行ったり、学内でも農学部へ行ったり工学部の土木や都市計画教室に行ったりしました。また、学部生時代には、日本国憲法の川口是先生(は)のゼミに入り浸りだったのです。そこで憲法の勉強だけではなくて、法律や政治に関わる話もいろいろ教えてもらったりしました。総合大学ということと、京都盆地に幾つかの多様性をもった研究者が集まっているところで、いろいろな刺激を得ることができたし、私自身は「耳学問」が大好きだったから人間関係のなかでできた新しい情報というものをつなぐことが面白かったのですね。「これとこれをつなぐ」とか、「あのひとこのひとがつながっている」とか。これがとても楽しい話で、ひとつのフュージョン・融合がそこから始まってくる。そういうようなことがインキュベーターとしてはやはりずっと続いているのは確かですね。

それは、学の世界に閉じ籠もっていた若い院生時代から大学に就職するようになると、自治体関係者とか企業経営者関係、経済団体関係者とか、そういうものに広がっていったり、災害を通してまったく違う分野の人たちと交流が始まっていきました。そういうネットワークの広がりの中かで、地域のイメージがまた豊かになっていくことにもつながりました。そして、それをさらに理論化していくという枠組にも影響していると思います。

枠組の話でいくと、デヴィット・ハーヴェイ(David Harvey)を意識しているわけです。彼も固い数量経済史からはじまって、マルクス経済学を自分のものとし、さらにだんだんとポストモダン批判などに走っていった、生活なり意識の問題に入ってくるじゃないですか。でも、彼の議論に対しては、どうしても農村がないとか、農業がないとか、自然がないとか、やればやるほど「気づき」があって、実体経済をもう少し別のかたちでの描き方があるのではないかということは意識してきました。そういう意

味では、京都の地域、あるいは京都大学というところの歴史や横のつながりというのは大きな財産かもしれません。ただ、そのまっただなかで暮らしているの、客観的にはよくわかりませんが（笑）。

岩佐：東京だと広すぎますよね。

岡田：そうそう。意外とバラバラなんです。

岩佐：また、農業経済から出発されたというのが、今までの話を聞いていると、かなり大きいのかなという感じがしますね。

岡田：そうですね。農業経済学というのは、おそらく経済の分析対象で、一番複雑でむずかしいところだと私は思っていて、地代論とか農民層分解論とか、例えば山田盛太郎の『再生産表式と地代範疇』（著作集第3巻、1984年）などは、私にとってはものすごく刺激的でしたよね。封建的な要素をもった小作料というものを地代論として過渡的な地代とつなげて再生産表式で全体が資本主義の様式に入っているわけです。彼は、戦前の再生産というのはこの2つの結合体であるという捉え方をしているのです。この方法論な視点というのがすごく面白いと思っていて、先ほどの素材的視点とかいうようなものは、地代論のところでは価値視点に入っていないのです。そういうものでもっと面白くなるんじゃないかと、日本国一本で見た場合はそう言えるけれども、では地域的な多様性と東京一極集中という本社機能があるというところの空間構造を入れ込んだ場合にはいったいどういうかたちで応用できるだろうかということを考えたら、いろいろと面白いことが出てくるじゃないですか。そういうものはやはり地代論を勉強してから、発想的には見えてきたことですよ。だから、農業というのは基本である。学問的にもそうかもしれない。

今、京都府で都市農業の政策立案作業に関わっています。都市農業振興基本法が2015年に国の法律で成立しました。『日本列島改造論』が象徴的ですけども、これまで都市の農地は都市的な土地利用に転換すべきだということで、宅地並み課税の政策をとってきたのですが、やはり阪神・淡路大震災以降、防災の役割とか食育の役割とか緑の役割とか、多様な価値を判断していこうことになってきています。若い時に都市農業調査を農業会議関係でやっていたのだけれども、直近では2010年の伏見区久我羽束師の調査（『久我・久我の杜・羽束師地域の総合的まちづくりの推進に係る調査報告書』2010年）

があります。そのときにも、池島祥文君（横浜国立大学教授）や三重遷一君をはじめとする、院生のみなさんといっしょに調査をして、小山君には番頭的な役割をしてもらいました。政令指定都市のなかで農村的なものの役割が重要であるということと、そこでの苦勞がわかりました。農振地域で指定されているところは、国の補助政策などが入って土地改良も可能で、かつ税金も安い。けれども、都市計画区域の市街化区域などは、そのようなものは使えないわけです。しかも工業専用地域に指定されている。けれども結局、道路がないため、工場立地が進まなかった。そこが逆に、京野菜の九条ネギの産地になった。まったく逆転したかたちでの、結果としての農業団地化があるわけです。ですが、これが将来どうなるか、わからないわけです。

これを計画的に制御するためには、やはり日本の都市計画制度の改定と、もう一つは宅地並み課税に関わりますが、相続税や固定資産税の問題がありました。そのときには都市農業振興のプランだけを出したのですが、その4年後に都市農業振興基本法が制定されましたので、京都府として「府都市農業振興基本計画」をつくる段階になったわけです。そこで18年の7月から審議がはじまって、今、審議会の座長をやっています。そこでは、新しい都市農業像づくりをすることと併せて、それをサポートするには何が必要かという議論がだいぶ出始めていて、三大都市圏以外の綾部市や舞鶴市といった地方小都市の市街地近くの農地も包含することにしました。高知市もそうなのですが、市街地のすぐ横にある農地をいかに保全して食料供給するか。それから、先ほど言った防災とか、食育などどうつなげていくのか。担い手をどうやって維持するか。税制面とかのサポートも含めて。市民農園についても、今では国としては認めていこうと考えていて、市民農園を貸借した場合にも、固定資産税を減免するという制度もできたのですが、京都では、市民農園よりも体験農園型を助成すべきではないかという議論になっています。農家の方がちゃんと農作業を指導していく。そういうようなところを増やしていかないと、単なる市民農園では農業の担い手がほとんど生まれてくる可能性はないし、ちゃんとした農地保全もできないのではないかという意味からです。そういう議論をし始めているわけですが、都市化と農村が接合するという一番むずかしい領域の政策に、今取り組

んでいるところです。これも新規開拓の領域です。
 岩佐：世界的には都市農業は注目されていますよね。逆に日本の場合は農業を切り捨てながら食料を海外輸入に依存してきていますが、それが進んでいくと、都市住民が一番大変な影響を被ってしまうわけですから、都市農業は、実は最先端で大事な課題になっているように思います。

岡田：市場原理では問題解決がむずかしいところを人間の知恵でどう制御するか。それは環境問題にしても原子力問題にしても同じだと思います。そういうところで一般的な経済学の議論をふりまわして批判をしたり、あるいは肯定をするだけではもう済まない。現にある問題をどう解決するのか、そういう政策をいかに開発するかというところに、自治体関係者も研究者も、もっと力を注入していく必要があるのではないかと思うんだよね。目の前に数え切れないほどたくさんの小テーマがある(笑)。生きていくあいだにどれだけ消化できるか。あと5年ぐらいかな…。

小山：5年ですか！

岡田：わかりませんね(笑)。目がもたなくなる可能性があるし、身体がダウンする可能性もある。

岩佐：いずれにしても住民が暮らし続ける地域をどうつくるかというところに、地域経済の基本がないといけないということははっきりしていますね。

岡田：どんどんはっきりとしてきています。主体形成というのが一番鍵になっていく。かしこそうなスマートな政策を提起しても、それを実際に適用したときにはあまり意味がないときの方が多いです。結局、政策の受け手となる地域経済や社会の担い手をどれだけつくるか、拡げていくかということこそが大事だろうし、それをたくさんのところでやってくれたら一気に変わり得る。日本も世界もね。その仕掛けづくりのところに今いるのかな、と私は思っているのです。

岩佐：大学論についてはいかがですか？

岡田：大学論は、京都大学の院生協議会時代から、毎年、総会文書的なものを作っていて、阿知羅隆雄さん(滋賀大学名誉教授)たちと院生のときに大学改革の分析をやっていたのです。その頃、若手研究者シンポジウムというものを日本科学者会議で2年に1回やっていて、全国から150～200人くらいが集まっていました。私がドクター2回生のときに京大に誘致したのです。そのときに実行委員長を

やってもらったのが新山陽子さん(京都大学名誉教授、立命館大学教授)でした。女性研究者問題があったので、彼女はものすごくやる気で、今でいう科学技術政策と大学政策の分析結果を基調報告しました。私は京都大学の意思決定機構を分析していました(笑)。

そういうことをやって岐阜経済大学に就職した後、すぐに組合の副委員長をやりました。私学の場合はとてもわかりやすく、単独経営分析もできました。1985年に就職して90年までいたのですが、当時はバブル期で、右肩上がりを受験生数も増えていた時代でした。入試手当について当局と団体交渉があつて、あることを思いついたのです。受験に関して収入は確実に増えていくわけです。一方経費としては印刷代と紙代と、試験監督の人件費関係だけだから、コストはそんなに増えないので、学校法人の取り分がぐんぐん増えていく。だから、労働分配率を基準に再分配すべきではないかと(笑)。それでやったら、バブル期はどんどん増えたわけです。当時、九州や大阪の私立大学では、入試手当だけで外車を買えると言われていた頃でした(笑)。

小山：それは昔、ちょっと聞いたことがあります(笑)。

岡田：それ並みに、という感じだったんだけど、単科大学だったからそこまでいかないとしても、伸びていったのです。それが終わって1990年に京大に移ってきました。ところが、10年ぐらい経ってから、岐阜経済大学の後輩の皆さんからブーブー言われてしまいました。「あの時の決定方式のために、自分たちは酷い目にあっている」と。受験生数が減ってきてしまったから、率計算でいうと減ってくるわけです(笑)。

そういうことをやりながら、岐阜経済大学では楽しくやりまして、京大へ戻ってきた翌年に大学設置基準の大綱化が行われて、教養部が廃止されました。さらに、大学院重点化が1990年の半ばから始まってきます。ちょうど、岩佐君世代あたりですね。当時、教官部会が京大の職員組合の内部にあつて、そこでやはり分析をやりました。その内容を『大学改革最前線』(藤原書店、1995年)として出版しました。これはどういうルートかわからないのだけれども、報告者の1人として、関大、神戸大、立命館、京都大学から報告してほしいと頼まれて、報告と座談会をやっていくという手法をとりました。この後

に登場したのが、法人化問題だったのです。これも、東大を含めかなりいろいろなところで勉強会の講師をやって、何本も論文を書いています。

1990年代以降の大学政策そのものは、やはりどうしても産業政策に従属したかたちで作られてきています。財界の政策要求とその具体化で、かつ大学運営に関しては地方自治体と同じように交付金という制度にし、かつ削減するということと、成果主義的な評価に基づく交付金分配方式を先に導入したのも国立大学法人だったのです。地方自治体と大学の財政誘導策は、ほぼパラレルなのです。それで、京大の財政分析を、組合委員長のとくにやりました。本部財政と学部財政を分析して教研集会で報告しました。これがものすごく面白かったですね。というか、酷い話なのですが、京大は京大広報で全学のまとまった数字を発表します。でも学部財政との関係は見えないわけです。それで、経済学部の資料は教授会資料として手元にあり、工学部や理学部も学部広報に掲載されている。これらのデータを時系列的に整理して、計算していったら、経済学部は持ち出しなのです。学生が支払っている授業料総額よりも少ない経費で廻っているわけです。法学部も同じです。逆に、移転先は、工学部や医学部なのです。そういう財政構造がはっきりと出てきました。

そこで、国立大学法人化問題が出てきたときに、財政面から分析しようということで、二宮厚美さん（神戸大学名誉教授）と一緒に雑誌『経済』で共同論文を発表しました（「独立行政法人化で大学の自立性は高まるか」『経済』第62号、2000年11月）。結果的に、マスプロ教育の部局である法経両学部が京都大学のプロフィットセンターとしてあり、そこからの授業料収入の超過分を吸収したかたちで医学部、病院、工学部があるわけで、決して理系学部が稼いでいない構造でした。かつ附属病院は、未収金や医療過誤の賠償問題を常に抱えている。そういうことで、果たして大学の財政がもつのかという問題だけでなく、教員や教育の質をいかに確保するか。これは不可能ではないかということで、財政の組み替えなり、補助金や交付金の在り方の見直しを要求していったわけです。これは、全大教（全国大学高専教職員組合）の取り組みの一環でしたが、それをサポートしていくこともやっていたりしました。

大学院生時代に勉強した大学論が、意外にもずっと引っ張ることになりました（笑）。素材やデータ

があれば、何でも分析してまとめたいくなるという癖がどうやらあるみたいです（笑）。ですが、義務で大学の業務や労働組合の仕事をやるのは、つまらないですね。皆さんもきっと、いろいろな義務で嫌な仕事も出てくるかもしれないのだけれども、せっかく時間投入するのだから、そこから得た情報で何かできないか。私の場合は、そこでいわば「遊ぶ」のです（笑）。遊びながら発見があるのです。そして、何かの場でまとめて、発表していく。今は、発表の機会はいろいろありますから、共鳴盤がどこかにあるのですよ。そこで、何かしら共同の作業をしていく。二宮厚美さんとの仕事がそうだったのだけれども、共同でやっていくということもできるでしょう。

他には、京大の図書館機構の副機構長もやりました。管理職的にいえば、大変面倒くさい仕事です。全学の図書館が60もあって、それをまとめていくわけですから。でも、「それだけでは面白くないね」ということから、「将来構想をつくりましょうか」と、私から提案したのです（笑）。どういう作り方をしたかということ、学内の各図書館の実情や利用状況から、職員の雇用形態などを担当のところで調べてもらって、各図書館の職員にプレゼンしてもらうのです。そして、課題と展望的な話をヒアリングしていく。最後に、これを合体していく。「今はこうなっていて、この課題を解決して、こういうところが将来は必要じゃないか」。そこで、定員削減が続く中で小規模図書館だけではむずかしいから、「エリア図書館」というものをキャンパスごとにつくって、小規模図書室の広域連携を図っていく。自治体の広域連携とよく似ていますね。基本はまず各学部図書室の自立性であり、それらを緩やかにネットワークして連携を図るという構想でした。「人に関してはできるだけ合理的な配置をするけれども、図書室によって分野や分類、サービスのあり方が異なっているので、そこはちゃんと学部併設された図書室を活かしていく。けれども、貸出などの業務は共同化していこう」とか、「受け入れもそうやっていく」というように、職員の知恵を出してもらってまとめていきました。将来構想ができれば、何が有利かということ、学内概算要求のきちんとした根拠資料ができるんですね。こういう構想をちゃんとつくっているから、「〇〇学部で新しい図書館が必要だから、ここに予算をつけてほしい」「〇〇学部の新キャンパスでこういう構想をつくっているから、こういう

図書館をつくってもらいたい」というかたちで、概算要求がやりやすいのです。それまでは、その場しのぎで、ガタガタだったのです。すぐに使えるものがなかった。そういう政策要求の根拠づくりとなる調査事業をやることによって、図書館の現場がわかるし、人的交流ができますから、役職を降りた後もいろいろと役に立ちました(笑)。

ともあれ、そういうことをやることによって、何かしら専門的知識や人脈の蓄積ができていくように思います。私は、仕事を受ける時に、あまり「大変だ、大変だ」というかたちではやらないことにしています。「やるからには楽しくやりましょう」と(笑)。

小山：外国の電子ジャーナルの契約料が毎年あがっていったというのは、その時の話ですか？

岡田：そうですね、エルゼビアの日本支社長と交渉して(笑)。あれはひどいなと思いましたね。調べてみれば、オランダの個人企業でしょう。「うちの会社では本社のところで利潤率をはじめから〇パーセント設定にしてある。それを得るためには、逆算したらそこしかないです」という言い方です。

岩佐：総括原価方式、原発ですか(笑)。

岡田：電子ジャーナルですから、税金も払わないし。ちょうどその頃、2010年ぐらいかな。

小山：酷い話ですよ。

岩佐：どこも全国的に困っていますけれどもね。今のお話は、地域づくりにも似ていますよね。

岡田：本当にそうですね。

5 編集委員からの質問

小山：編集部の立場からどうですか。あるいは編集の立場とは関係なく、他に聞いておきたいことがあればどうですか。

金：個人的なことかも知れませんが、いつか聞こうと思っていたことがあります。先生のお休みになる時間は何時間くらいですか？

岡田：寝る時間はたっぷりとしています。最低6時間から7時間です。夜の12時から朝の6～7時までのサイクルです。

金：それは若い頃からですか。

岡田：そう変わらないですね。徹夜は絶対にできない。学生時代にそれこそ、先生と付き合っ、くたびれはててしまいました(笑)。やっぱり体力がないから、徹夜は大学院生時代から一回もやっていま

せん。最初の学会報告で緊張しすぎて眠れなかったことはありますが(笑)、それ以外はちゃんと眠れていると思います。

金：それから、私は個人的にはロバート・オーウェンが大好きなのですが、実験や実践をしないと世の中はなににも変わらないと思っていて、調査をする必要性が出てきたら、前向きにとりあえずは電話をかけてみて、「こういう主旨で調査したいと思っている」と説明するのです。もちろん断られることもありますが、受け入れてくれる場合もあります。電話のような直接的な連絡か、周りの先輩などのネットワークを使うなど、効率性の高い方法はないのでしょうか。

岡田：それは相手方によるのではないのでしょうか。組織間関係にすれば本当に時間がかかります。信頼できる方の紹介などの個人的な関係が、一番早いと思います。ですが、その個人を知るためにも時間投入が必要です。長い時間、いろんな人と付き合わなければいけない。年を取れば取るほど、これは早いのです。私が60歳を超えて、ものすごくよかったと思うのは、公務員とか会社行くと、皆、私より年下になっています。すごく親切にしてくれます(笑)。それまでは、相手の方がムキになって無視したり、議論をふっかけてくるようなこともありました。ですが今は、全然違います。それはちょっと怖いくらいです(笑)。

金：それはやはり、若い頃は経験せざるをえないというか、経験することになるものですね。

岡田：そうですね。そういう苦勞をすることによって、いろんなタイプの人がいることが分かるし、こういう対応の仕方があるのかという、対応力も付いてくるように思います。押したり引いたりなだめたりして。それはやっぱり、経験値だと思います。

金：最後ですが、調査や論文執筆を行うにあたって一番悩むところなのですが、地域内再投資力の概念について、誤解している人があまりにも多くて、「閉じられている空間を想定しているのではないのか」「現実性が無いので、どれだけの意味があるのか分からない」とか、事例を報告したら「それは一般論ではないでしょう」と言われることがあります。この2つの話を聞いたら、私はもう我慢できないのですが、どう対応すれば良いのでしょうか。

小山：確かに、「地域内再投資力論」を「内発的發展論」と同様に考えている方は結構、いらっしゃると思

ます。

金：『地域づくりの経済学入門』の新版では是非、その対応をお願いします。

岡田：それも意識しています。一般論としてやっていくためには、どうしたらよいのか。一国の再投資というのは一体なんなのか。抽象論ではないのです。あなた方が投資活動を通して、消費の起点を作っているでしょう。そこまで落とし込んで理解してもらう必要がある。その際、お金の使い方はどのような方向を向いていきますか。大型店で商品を買えば、そのほとんどは本店へと流れてしまって、地域のところでは非正規雇用の拡大しかないだろう。逆にいえば、商店や農家が直売したらどうですか。商店の再投資に直結していきますよね。そこを全体の総量としてどれだけ高めていくのか。全体の構造を閉鎖系から開放系へ、あるいは逆の方向に単純に切り替える訳ではない。そういう概念として捉えていくということを理解してもらう。どうしても、フレーズではなく、ワードだけで理解してしまって、「地域内再投資は閉じられているのではないか」「外貨稼ぎはどうなのか」「地域内経済循環は閉鎖的すぎるのではないか」というように、言葉に対する誤解や反発が出てきますね。

この間、学生も含めて、論理を長く繋げて理解するという力が落ちてきています。一般社会のなかで、長い文章を読む機会は減っています。読書量は減り、新聞も購読しない。結局、インターネットやLINEだと、本当に文章が完結せずに往来するだけで済んでしまう。そのような若者が急増しているところで、筋道を立てて論理的に物事を考えていく力をどう付けていくのか。おそらく、それは地域内再投資の話だけではなく、多くのところに出てきている問題ではないかと思います。公務員でも、そういう若者が増えています。この前、ある省の経済政策系の審議

会に入っている方が言っていましたが、中央省庁のエリート国家公務員が本当に質的に「ひどい」と感じたそうです。「日本にとって地域は必要なのでしょうが？」と真面目に聞いてきたそうです。抽象的な意味での日本経済は東京なのです。それが全くの錯覚であるということを理解していない公務員が実は多い。法学部出身の公務員が圧倒的に多いのですが、彼らは経済学を勉強していないこともあって、余計にその傾向がある。経済学が数学であると思ってしまうのです。ですから、現実の実体経済との乖離がものすごくあるのです。

小山：私も宮崎で経験があります。宮崎県庁の職員の方が、同友会の景況調査分析会議に来られて、私が分析結果の説明をしたのですが、そのコメントの第一声に驚かされました（笑）。出席していた中小企業経営者の皆さんが、困惑してしまったのを覚えてしています。

岩佐：大学の学び自体が、だいぶ狭隘化しているというのはありますね。今、教えている教員もそうですよね。非常に狭いエリアの話で、そこだけを教えれば良いと考えて、その背後にある社会の問題については、捨象してしまっているという問題があります。

岡田：捨象していることも自覚していないんじゃないかな。テクニク的な計算の方法とか、考え方を伝えていくことが教育だと思っている。私は、その限界と問題がどんどん広がっている気がしてたまらないのです。まだまだ、やるべきことがたくさんありそうですね（笑）。

三重：それでは、時間が来ましたので、これで岡田先生へのロングインタビューを終わらせていただきます。長時間にわたり、どうもありがとうございました。

（2018年8月9日京都大学にて収録）